



平成 18 年 9 月 5 日

各 位

2006 年 3 月期決算説明会資料の一部訂正について

2006 年 5 月 17 日に開催いたしました「2006 年 3 月期決算説明会」の資料の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正させていただきます。

記

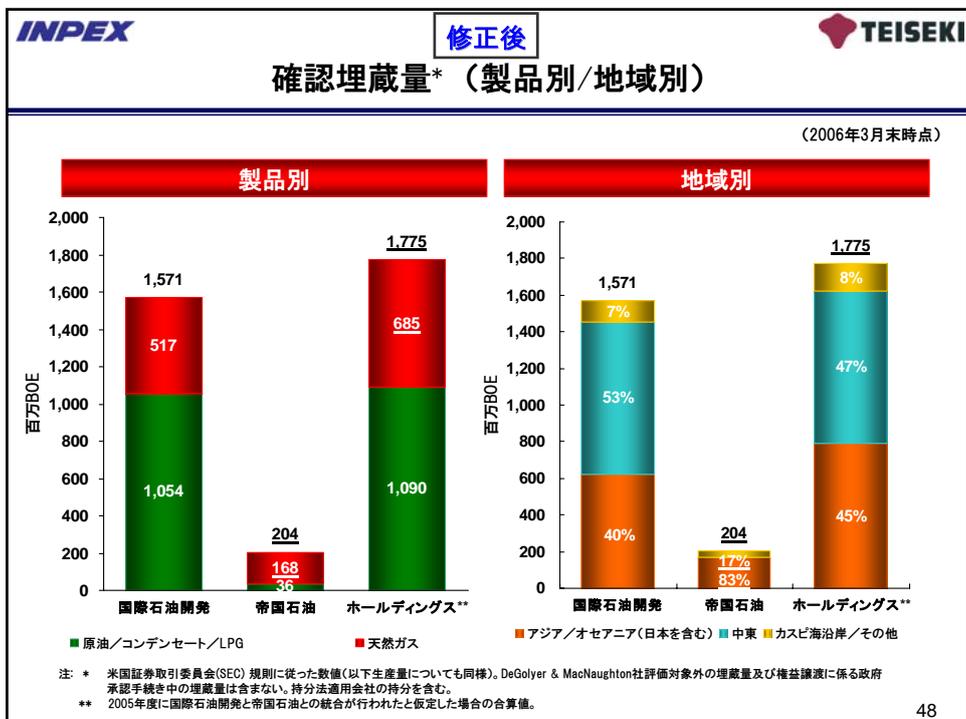
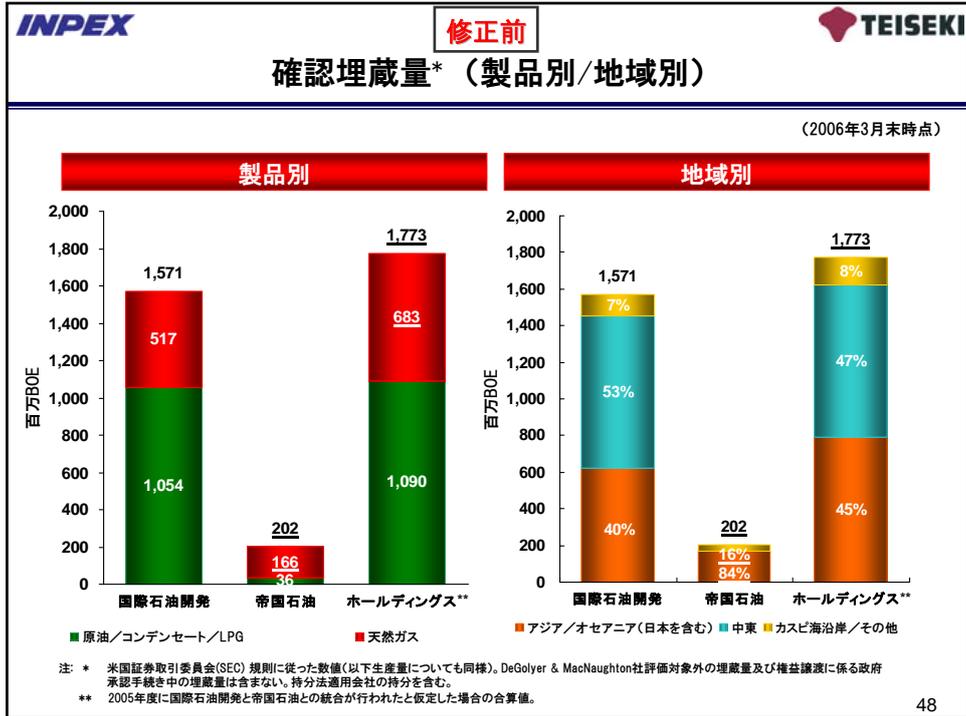
1. 訂正ページ

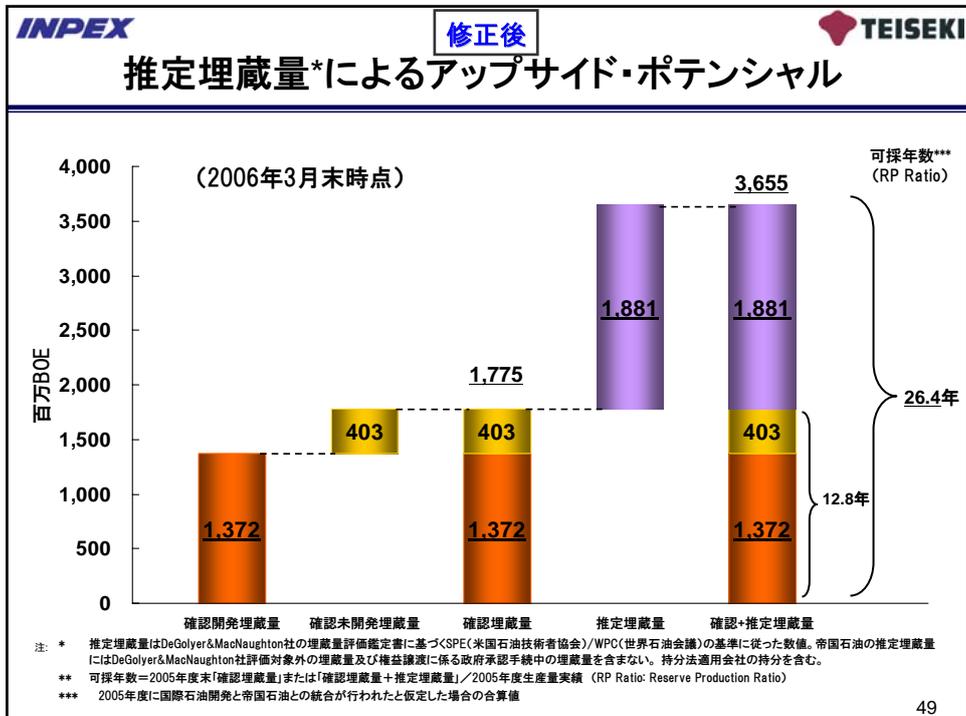
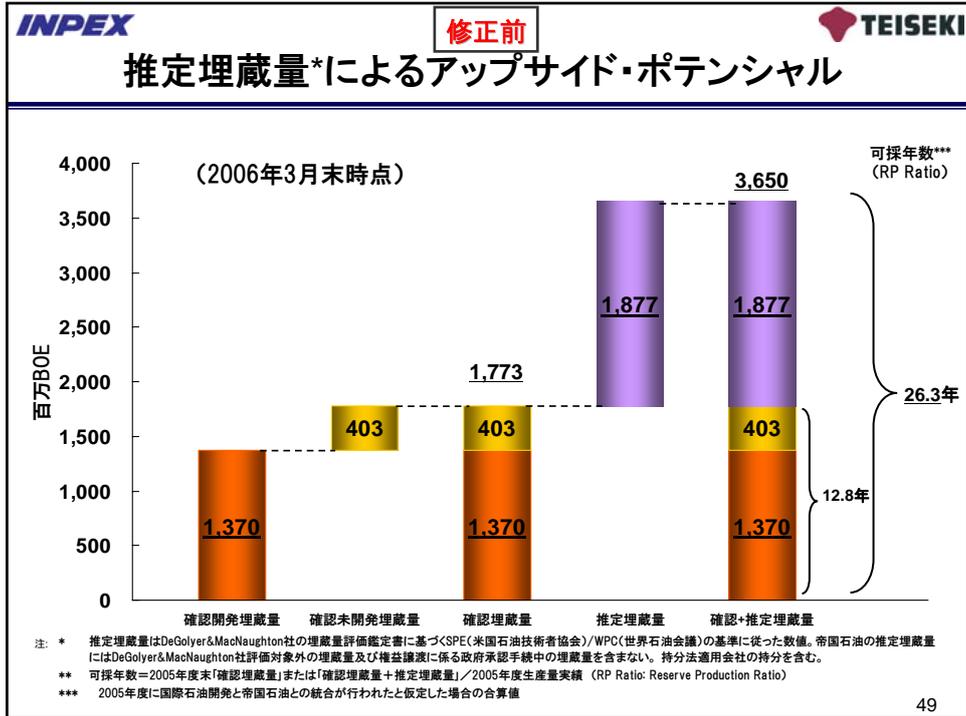
48 ページ～50 ページ、53 ページ

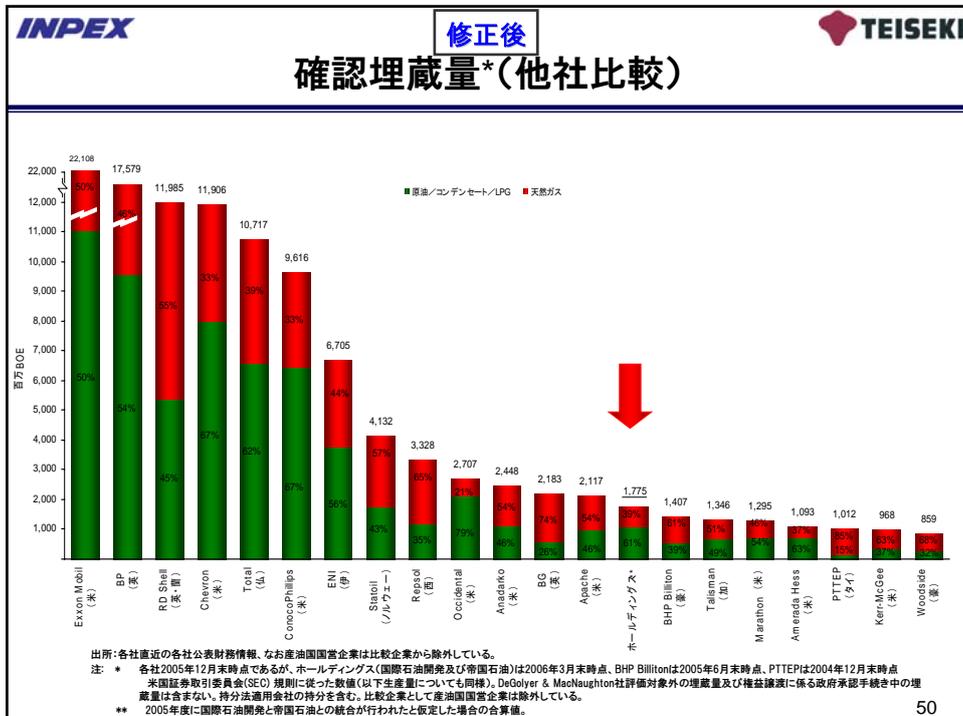
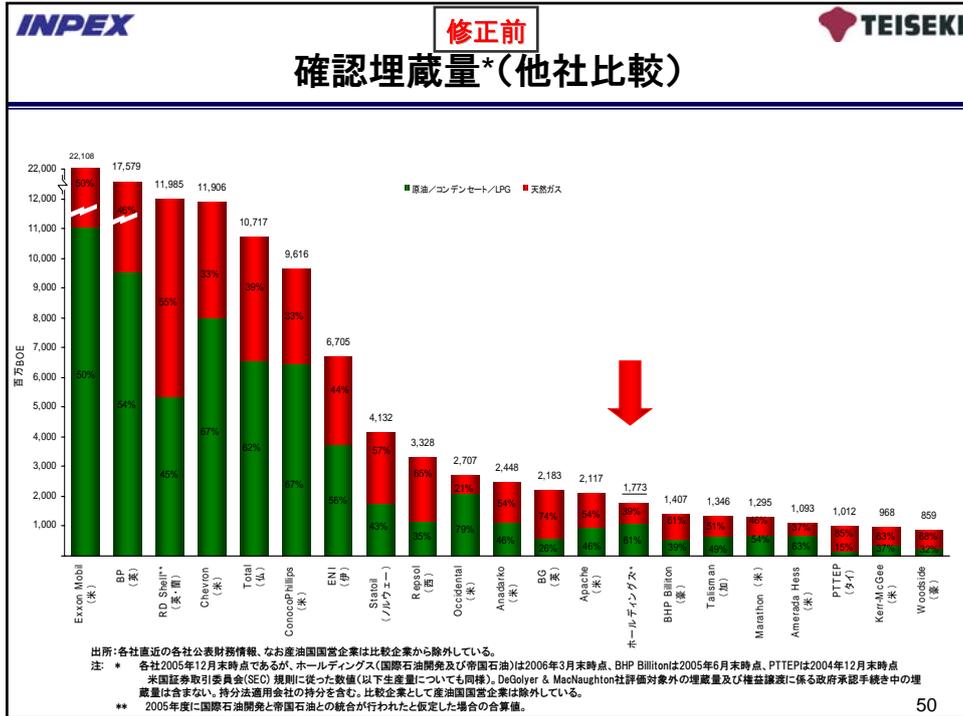
2. 訂正内容

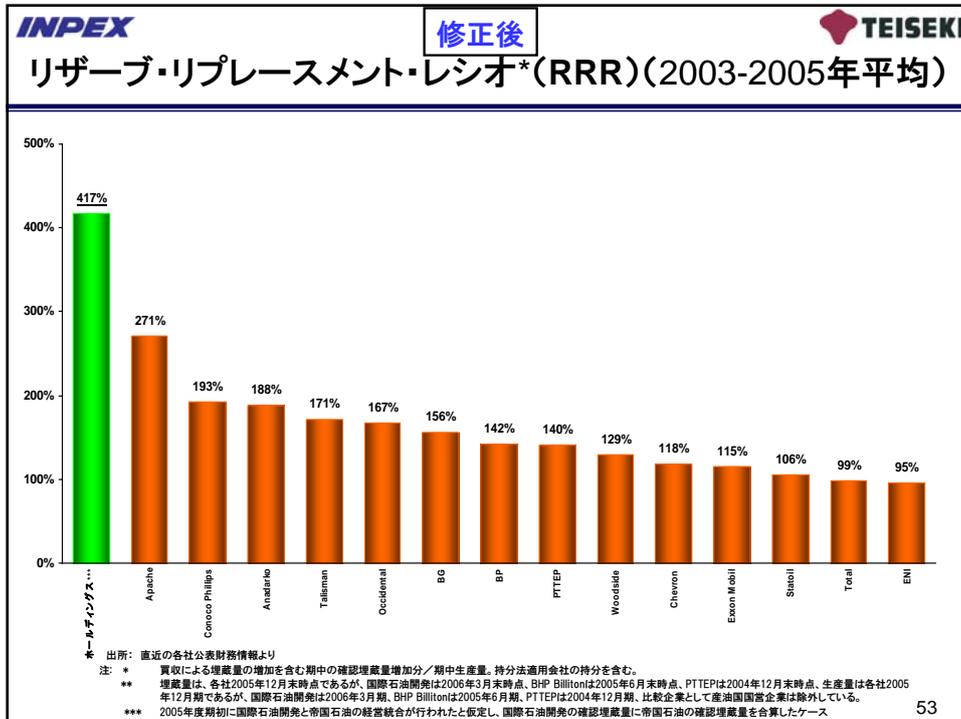
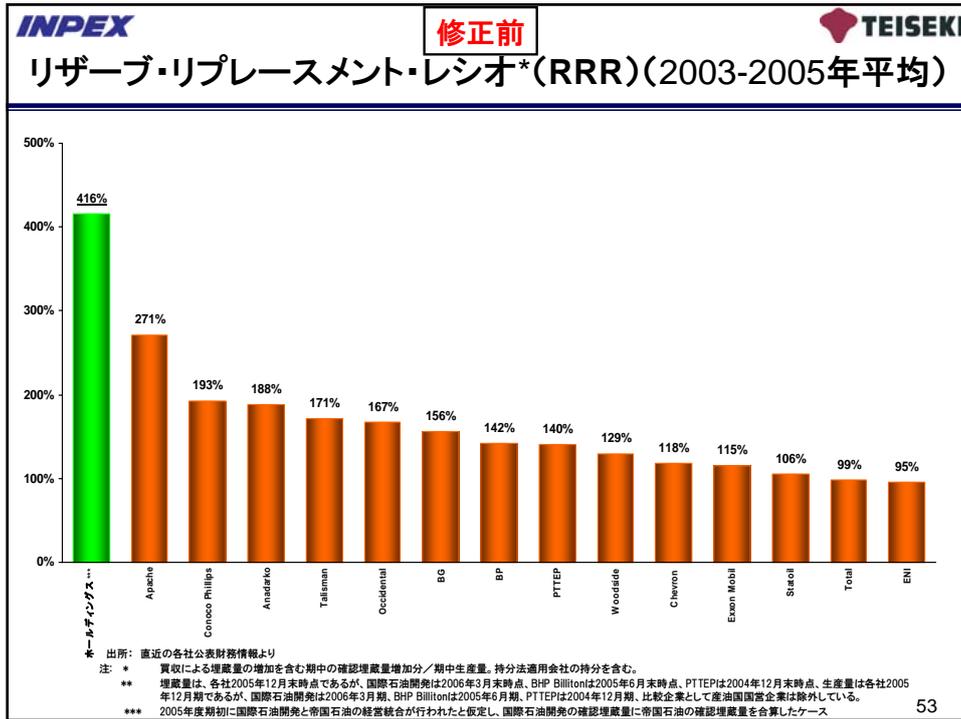
別紙のとおりであります（訂正部分には下線を付しております。）。

以 上









**国際石油開発帝石ホールディングス株式会社**

**決算説明会**

2006年5月17日

## 本日の議題

---

1. 帝国石油(株) 2005年12月期および2006年3月期 連結決算説明

帝国石油株式会社 常務取締役 高井義嗣

2. 国際石油開発(株) 2006年3月期 連結決算説明

国際石油開発株式会社 代表取締役副社長 藤井睦久

3. 国際石油開発帝石ホールディングス(株) 2007年3月期 連結業績予想の修正

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社  
取締役 藤井睦久

4. 事業概況および経営戦略

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社  
代表取締役社長 黒田直樹  
代表取締役 梶岡雅俊

## 注意事項

---

当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報(将来予想に関する情報を含む)を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

**帝国石油株式会社**  
**2005年12月期 連結決算および2006年3月期連結決算説明**

# 帝国石油(株)及び連結対象28社

INPEX

TEISEKI

## 国内事業

### 帝国石油

帝石パイプライン  
 帝石プロパンガス  
 帝石トッピング・プラント  
 磐城沖石油開発  
 埼玉ガス  
 帝石物流

石油・天然ガス関連事業

帝石不動産  
 帝石削井工業  
 第一倉庫

その他の事業

## 海外事業

ベネズエラ石油 (ベネズエラ・生産)  
 テイコク・ガス・ベネズエラ, C. A. (ベネズエラ・探鉱)  
 帝石コンゴ石油 (コンゴ・生産販売)  
 テイコク・オイル・カンパニー・パナマ (原油販売)  
 帝石エル・オアール石油 (アルジェリア・開発)  
 エジプト石油開発 (エジプト・生産販売)  
 テイコク・オイル(ノース・アメリカ)CO.,LTD.(アメリカ・探鉱)  
 帝石コンソン石油 (ベトナム・探鉱)

テイコク・オイル・エクアドル (エクアドル・生産販売)\*\*  
 帝石スエズSOB (エジプト・探鉱)  
 帝石ナイルNQR (エジプト・探鉱)  
 テイコク・オイル・リビア UK LTD (リビア・探鉱)

### 持分法

オハネットオイルアンドガス (アルジェリア・生産)

※ その他の海外事業会社 4社  
 (現地操業会社2社・その他2社)

※ プロジェクト終結により解散予定 2社  
 (帝石アルジェリア石油/帝石スエズSEJ)

\*\* 権益移転に係る政府承認手続中であり、当該契約は政府承認を得た後、正式に発効する予定であります。

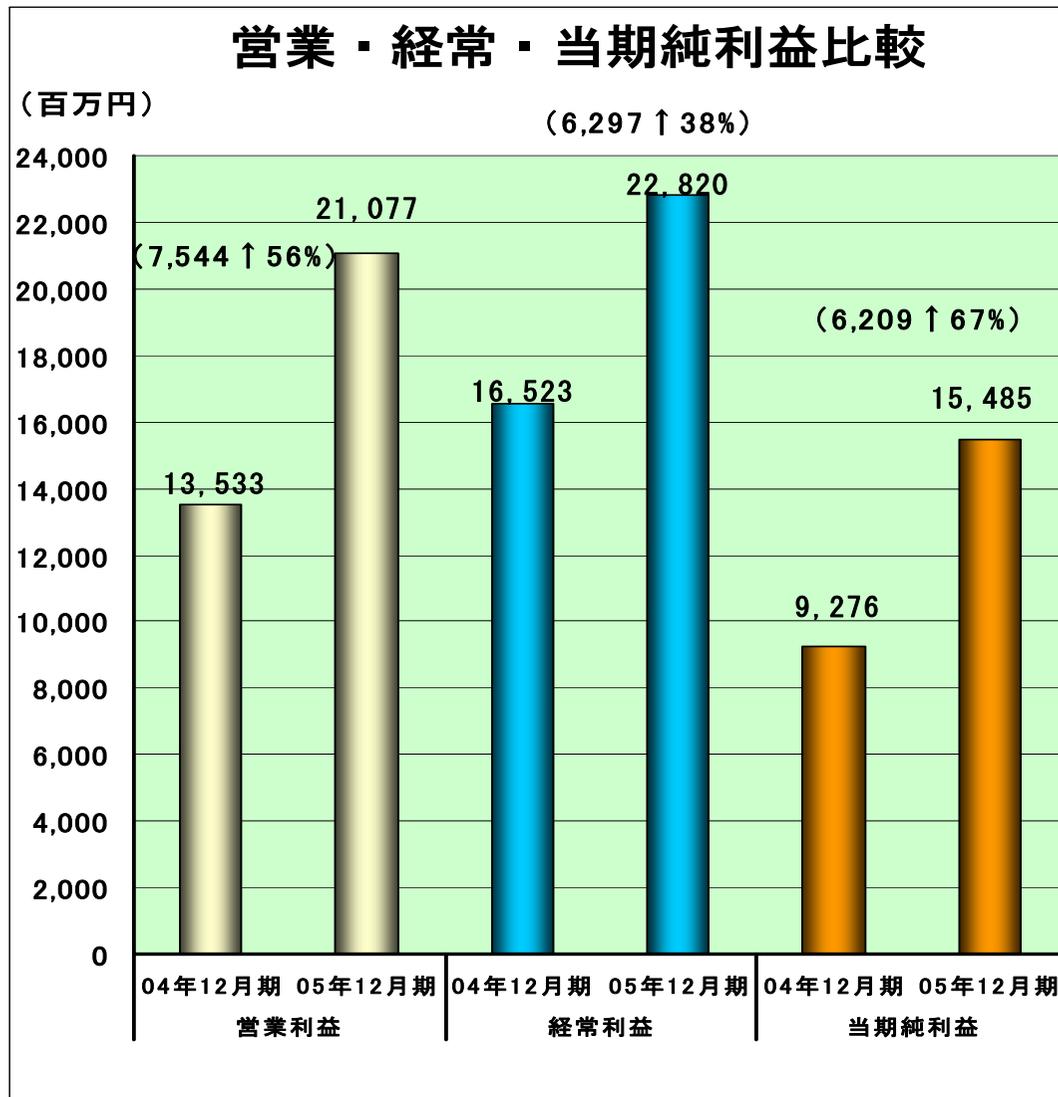
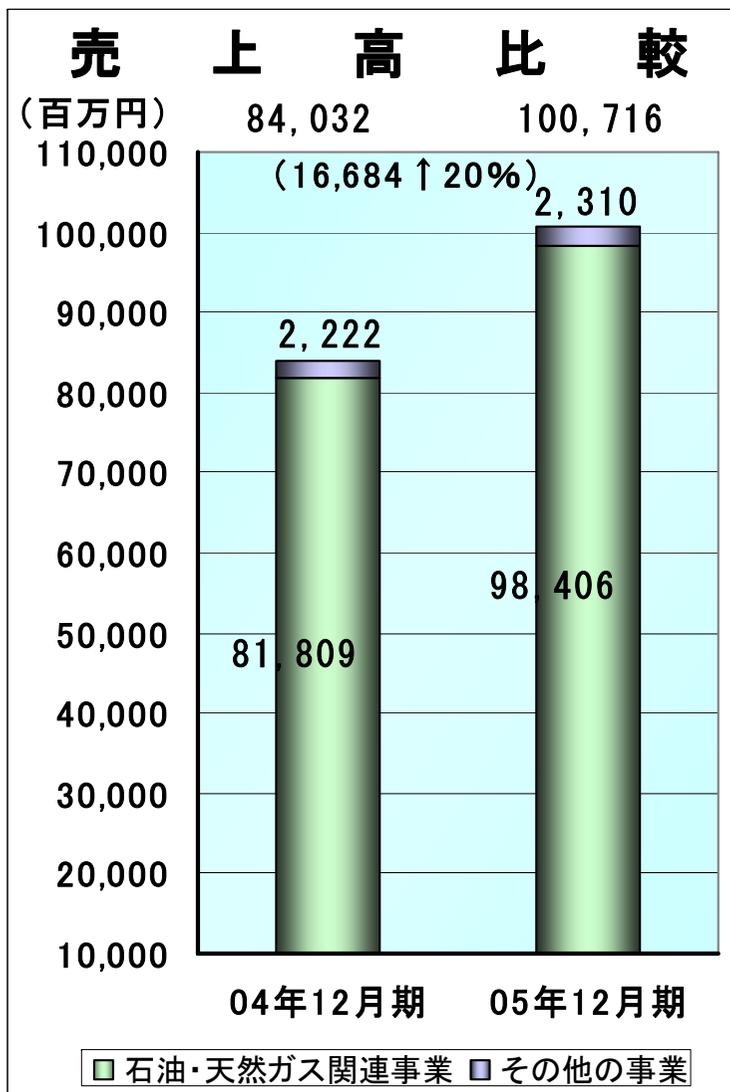
※ 2005年6月にサンビ・ゲル石油はベネズエラ石油と合併

※ 赤字:2005年度新規連結会社

# 決算概要(対前期)

INPEX TEISEKI

海外の事業基盤拡大及び原油価格の上昇による**増収増益**



## 製品別売上高(対前期)

INPEX

TEISEKI

(百万円)

	04年12月期	05年12月期	比較増減	対04年比
天 然 ガ ス	34,534	38,004	3,470	10%
L P G	1,957	2,280	323	17%
原 油	10,219	17,702	7,483	73%
石 油 製 品	33,372	38,365	4,993	15%
ヨ ー ド	704	818	114	16%
その他の石油・天然ガス	1,021	1,234	213	21%
石油・天然ガス関連事業	81,809	98,406	16,597	20%
そ の 他 の 事 業	2,222	2,310	88	4%
合 計	84,032	100,716	16,684	20%

## 天然ガス販売(対前期)

INPEX

TEISEKI

- ・帝石 増収：工業用中心に供給拡大、数量差 24億円、単価差 △8億円
- ・ベネズエラ事業が連結対象に加わる 21億円

	(百万円)		
	〇4年12月期	〇5年12月期	比較増減
売 上 高	34,534	38,004	3,470
(帝石・磐城沖)	(34,534)	(35,928)	(1,394)
(ベネズエラ事業)		(2,075)	(2,075)

※ (帝石) 1m<sup>3</sup>当り 43.12MJ (10,300kcal)

	(百万m <sup>3</sup> )		
	〇4年12月期	〇5年12月期	比較増減
帝 国 石 油	847	913	66
磐 城 沖 石 油 開 発	95	91	△ 4
ベ ネ ズ エ ラ 事 業		682	682
販 売 量	942	1,685	743

## 原油販売(対前期)

INPEX

TEISEKI

- ・**コンゴ事業 増収**：数量(船積み2回)減、原油価格が上昇
- ・**ベネズエラ事業**が連結対象に、**エジプト**通期寄与へ

	04年12月期	05年12月期	比較増減
販売量(千bbl)	2,847	3,779	932
売上高(百万円)	10,219	17,702	7,483

(単位／数量：千bbl、金額：百万円、単価：\$/bbl)

(主要な内訳)		04年12月期	05年12月期	比較増減	差異金額(億円)	
帝石コンゴ石油	数量	2,426	1,724	△ 702	数量差	△ 26
	金額	9,003	9,762	759	単価差	30
	単価	35.62	51.36	15.74	為替差	4
エジプト石油開発	数量	352	726	374	数量差	10
	金額	941	2,378	1,437	単価差	3
	単価	24.74	29.35	4.61	為替差	1
ベネズエラ事業	数量		1,267	1,267		
	金額		5,246	5,246		
	単価		35.64	35.64		

## 営業外損益(対前期)

INPEX

TEISEKI

- ・持分法による投資利益の減少
- ・海外投資等損失引当金の繰入増加

	04年12月期	05年12月期	(百万円) 比較増減
営業外収益			
受取利息・受取配当金	764	990	226
受取歩油及び歩ガス代	584	721	137
持分法による投資利益	1,354	320	△ 1,034
海外投資等損失引当金戻入額	199		△ 199
その他	951	1,568	617
合  計	3,854	3,600	△ 254
営業外費用			
支払利息	368	608	240
海外投資等損失引当金繰入額		928	928
廃鉱費用引当金繰入額	146	95	△ 51
その他	349	224	△ 125
合  計	864	1,857	993
* 海投損繰入額純額	△ 199	928	1,127
内訳 繰入額	73	1,200	1,127
戻入額	△ 272	△ 272	0
* 海外探鉱投資	926	2,393	1,467
内訳 探鉱費計上	853	1,193	340
海投損繰入計上	73	1,200	1,127

# 通期損益対比表

INPEX

TEISEKI

	(百万円)			
	04年12月期	05年12月期	比較増減	対前期比
売上高	84,032	100,716	16,684	20%
売上原価	48,455	55,473	7,018	※1
探鉱費	4,339	4,097	△ 242	
販管費	17,703	20,068	2,365	
営業利益	13,533	21,077	7,544	56%
営業外収益	3,854	3,600	△ 254	
営業外費用	864	1,857	993	
経常利益	16,523	22,820	6,297	38%
特別利益	153	3,578	3,425	※2
特別損失		275	275	
税金等調整前当期純利益	16,676	26,122	9,446	57%
法人税等	6,778	10,350	3,572	
少数株主利益	621	287	△ 334	
当期純利益	9,276	15,485	6,209	67%

※1	石油製品・原料買入・揮発油税	2,789
	ベネズエラ事業	3,799
	エジプト石油	943
	帝石コンゴ	△ 1,498

※2 投資有価証券売却益 3,430

## 貸借対照表(対前期末)

INPEX

TEISEKI

- ・各種設備工事進行による建設仮勘定の増加
- ・保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加
- ・国内設備投資等における長期借入金の増加

(百万円)

	04年12月期	05年12月期	比較増減		04年12月期	05年12月期	比較増減
流動資産	45,658	58,586	12,928	流動負債	27,439	28,998	1,559
				短期借入金	(4,406)	(5,175)	(769)
				未払金	(14,211)	(14,323)	(112)
固定資産	194,854	235,180	40,326	固定負債	44,986	65,230	20,244
有形固定資産	114,220	125,418	11,198	長期借入金	(13,529)	(23,847)	(10,318)
建物及び構築物	(79,763)	(79,346)	(△ 417)	繰延税金負債	(12,611)	(23,277)	(10,666)
建設仮勘定	(11,743)	(24,417)	(12,674)	負債合計	72,425	94,229	21,804
無形固定資産	776	811	35	少数株主持分	2,150	2,320	170
投資その他の資産	79,858	108,949	29,091	資本金	19,579	19,579	-
投資有価証券	(68,381)	(96,025)	(27,644)	資本剰余金	11,225	11,230	5
海外投資等損失引当金	(△ 2,253)	(△ 2,946)	(△ 693)	利益剰余金	114,999	127,688	12,689
探鉱開発投資勘定	(2,582)	(3,312)	(730)	その他有価証券評価差額金	20,533	39,081	18,548
				為替換算調整勘定	78	457	379
				自己株式	△ 479	△ 820	△ 341
				資本合計	165,936	197,216	31,280
資産の部合計	240,513	293,767	53,254	負債・少株・資本の部合計	240,513	293,767	53,254

( )表示内は、内数

## キャッシュフロー(対前期)

INPEX

TEISEKI

・税金等調整前当期純利益の増益、国内設備投資等における借入

(百万円)

	04年1月1日 04年12月31日	05年1月1日 05年12月31日	比較増減
現金及び現金同等物期首残高	28,789	22,234	△ 6,555
営業活動キャッシュフロー	19,225	15,118	△ 4,107
税金等調整前当期純利益	(16,676)	(26,122)	(9,446)
減価償却費	(10,160)	(8,962)	(△ 1,198)
法人税等の支払額	(△ 5,903)	(△ 10,045)	(△ 4,142)
投資活動キャッシュフロー	△ 20,018	△ 20,287	△ 269
有形固定資産の取得による支出	(△ 15,964)	(△ 19,980)	(△ 4,016)
子会社株式の取得による支出	(△ 2,421)	(△ 107)	(2,314)
探鉱開発投資勘定の支出	(△ 56)	(△ 3,083)	(△ 3,027)
財務活動キャッシュフロー	△ 5,824	7,845	13,669
長期借入金による収入	(260)	(14,860)	(14,600)
配当金支払	(△ 1,823)	(△ 2,729)	(△ 906)
現金及び現金同等物換算差額	16	632	616
現金及び現金同等物増減額	△ 6,601	3,309	9,910
新規連結増加分	46	1	△ 45
現金及び現金同等物期末残高	22,234	25,545	3,311

( ) 表示は、内数

# 2006年3月期損益計算書(2006年1月～3月)

INPEX

TEISEKI

	(百万円) 06年3月期	売上高内訳
売上高	27,718	天然ガス 12,951
売上原価	12,807	LPG 235 原油 3,995
探鉱費	740	石油製品 9,867
販管費	4,699	ヨード 202
営業利益	9,470	その他 466
		<u>合計</u> 27,718
営業外収益	5,249	
営業外費用	1,915	第一石開持分法投資利益 (4,067)
経常利益	12,804	探鉱開発権償却 (1,067)
特別利益		
特別損失	2,587	ベネズエラ事業契約形態 変更に伴う既投資額相当
税金等調整前当期純利益	10,216	
法人税等	3,731	
少数株主利益		
当期純利益	6,484	

## 天然ガス販売(対前年同期)

INPEX

TEISEKI

	05年第一四半期	06年3月期	(百万円) 比較増減
売 上 高	12,032	12,951	919
(帝石・磐城沖)	(11,616)	(12,281)	(665)
(ベネズエラ事業)	(415)	(669)	(254)

※ (帝石) 1m<sup>3</sup>当り 43.12MJ (10,300kcal)

	05年第一四半期	06年3月期	(百万m <sup>3</sup> ) 比較増減
帝 国 石 油	280	323	43
磐城沖石油開発	33	20	△ 13
ベネズエラ石油	140	202	62
販 売 量	453	545	92

## 原油販売(対前年同期)

INPEX

TEISEKI

	05年第一四半期	06年3月期	比較増減
販売量(千bbl)	864	700	△ 164
売上高(百万円)	3,507	3,995	488

(単位/数量：千bbl、金額：百万円、単価：\$/bbl)

(主要な内訳)		05年第一四半期	06年3月期	比較増減	差異金額(億円)
帝石コンゴ石油	数量	335	366	31	数量差 1
	金額	1,581	2,564	983	単価差 6
	単価	45.15	59.83	14.68	為替差 3
エジプト石油開発	数量	179		△ 179	数量差
	金額	414		△ 414	単価差
	単価	21.97		△ 21.97	為替差
ベネズエラ事業	数量	327	319	△ 8	数量差 △ 0
	金額	1,416	1,339	△ 77	単価差 2
	単価	30.60	37.86	7.26	為替差 △ 3

エジプト石油開発は、決算期変更をせず当期損益を取り込んでいない。

**国際石油開発株式会社  
2006年3月期 連結決算説明**

# 連結子会社および持分法適用関連会社

INPEX

TEISEKI

## 連結子会社 26社

探鉱子会社の設立により 1社増加、探鉱子会社の清算終了により 1社減少

主要な連結子会社名	国(地域)名	出資比率	ステージ
ナトゥナ石油	インドネシア	100%	生産中
インペックスマセラアラフラ海石油	インドネシア	52%	開発検討中
サウル石油	チモール海・共同開発地域	100%	生産中
インペックス西豪州ブラウズ石油	オーストラリア	100%	開発検討中
ジャパン石油開発	アラブ首長国連邦	100%	生産中
アザデガン石油開発	イラン	100%	開発中
インペックス南西カスピ海石油	アゼルバイジャン	51%	生産中
インペックス北カスピ海石油	カザフスタン	45%	開発中

## 持分法適用関連会社 11社

前期末と比べ増減なし

主要な持分法適用関連会社名	国名	出資比率	ステージ
MI Berau B.V.	インドネシア	44%	開発中
アンゴラ石油	アンゴラ	19.6%	生産中

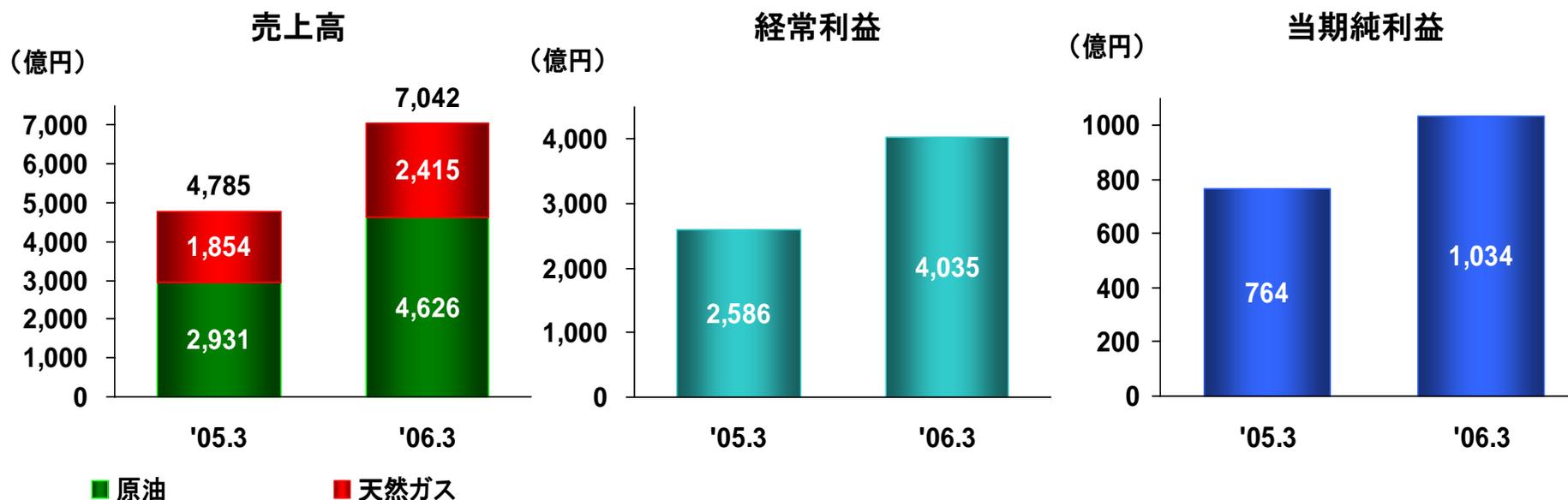
# 2006年3月期 連結決算ハイライト

INPEX

TEISEKI

	05年3月期	06年3月期*	増減	増減率
売上高(億円)	4,785	7,042	2,256	47.1%
営業利益(億円)	2,686	4,266	1,579	58.8%
経常利益(億円)	2,586	4,035	1,449	56.0%
当期純利益(億円)	764	1,034	269	35.3%
1株当たり当期純利益(円)	40,255.92	53,814.47	13,558.55	33.7%

\*12月決算会社のインペックス南西カスピ海石油㈱およびインペックス北カスピ海石油㈱は、連結決算日現在で決算を行う方法に変更し、2006年3月期は15ヶ月分を連結。



# 原油売上高

INPEX

TEISEKI

## 原油売上高の増収要因

- ✓ 販売量は、ジャパン石油開発(ADMA鉦区)およびインペックス南西カスピ海石油(ACG油田)の生産量増加により前期比6.8%増加した。
- ✓ 平均単価は、前期比39.7%と大幅に上昇した。
- ✓ 平均為替は、5.8%の円安となった。

	05年3月期	06年3月期	比較増減	増減率
原油売上高* (億円)	2,931	4,626	1,695	57.8%

原油販売量 (千bbl)	67,880	72,521	4,641	6.8%
平均単価 (\$/bbl)	39.93	55.77	15.84	39.7%
平均為替 (¥/\$)	107.40	113.62	6.22円安	5.8%円安

\*インドネシア国内供給義務を含む。

# 天然ガス売上高

INPEX

TEISEKI

## 天然ガス売上高の増収要因

- ✓ 販売量は、インペックス単体の販売数量減少により、前期比4.5%減少した。
- ✓ 平均単価は、油価高に伴い前期比29.3%と大幅に上昇した。
- ✓ 平均為替は、5.7%の円安となった。

	05年3月期	06年3月期	比較増減	増減率
天然ガス売上高 *(億円)	1,854	2,415	560	30.3%

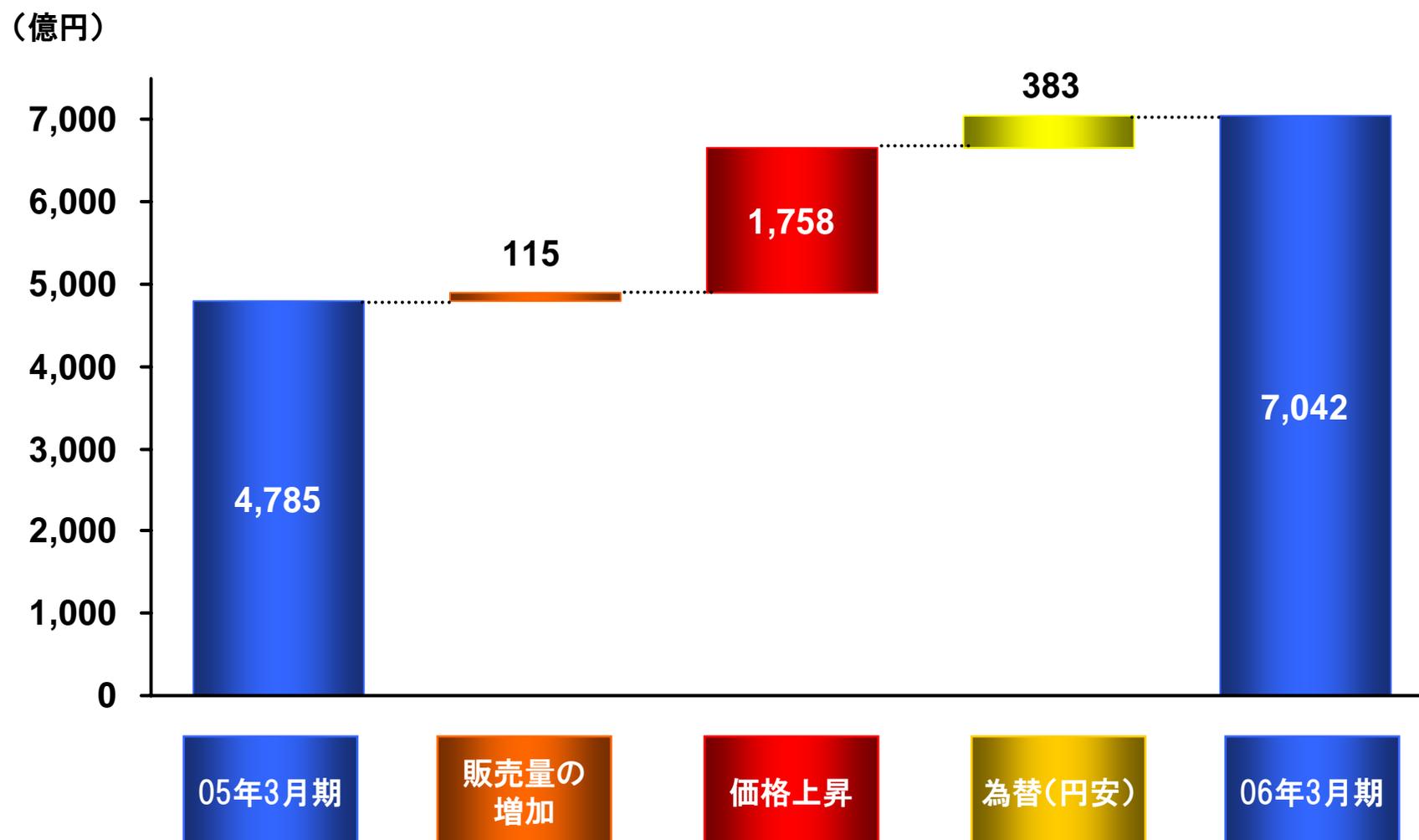
天然ガス販売量 (百万cf)	300,396	286,754	△13,642	△4.5%
平均単価 (\$/千cf)	5.42	7.01	1.59	29.3%
平均為替 (¥/\$)	107.33	113.46	6.13円安	5.7%円安

\*LPGを含む。

## 売上高 増収要因分析

INPEX

TEISEKI



# 損益計算書

INPEX

TEISEKI

(億円)	05年3月期	06年3月期	増減	増減率
売上高	4,785	7,042	2,256	47.1%
売上原価	1,970	2,579	608	30.9%
探鉱費	24	55	30	123.2%
販売費及び一般管理費	103	141	38	36.7%
営業利益	2,686	4,266	1,579	58.8%
営業外収益	47	122	75	159.0%
営業外費用	147	353	206	139.6%
経常利益	2,586	4,035	1,449	56.0%
法人税等及び法人税等調整額	1,826	2,986	1,160	63.6%
少数株主利益	△4	14	18	△400.1%
当期純利益	764	1,034	269	35.3%

## 営業外収益・費用

INPEX

TEISEKI

(億円)	05年3月期	06年3月期	増減	増減率
<b>営業外収益</b>	47	122	75	159.0%
受取利息	40	97	56	140.0%
持分法による投資利益	-	13	13	-
その他	6	11	5	74.3%
<b>営業外費用</b>	147	353	206	139.6%
支払利息	29	90	60	202.8%
持分法による投資損失	15	-	△15	-
生産物回収勘定引当金繰入額	5	36	31	602.5%
開発事業損失引当金繰入額	-	19	19	-
連結調整勘定償却額	27	-	△27	-
為替差損	28	124	95	334.3%
その他	40	83	42	105.6%

## 貸借対照表

INPEX

TEISEKI

(億円)	05年3月期	06年3月期	増減	増減率
流動資産	2,384	2,575	191	8.0%
有形固定資産	682	652	△30	△4.5%
無形固定資産	1,386	1,367	△18	△1.4%
生産物回収勘定	2,396	2,942	546	22.8%
その他投資	1,358	2,631	1,273	93.7%
生産物回収勘定引当金	△415	△445	△30	7.3%
<b>資産合計</b>	<b>7,792</b>	<b>9,724</b>	<b>1,932</b>	<b>24.8%</b>
流動負債	1,229	1,796	566	46.1%
固定負債	2,097	2,502	404	19.3%
少数株主持分	352	376	23	6.6%
資本	4,112	5,049	937	22.8%
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>7,792</b>	<b>9,724</b>	<b>1,932</b>	<b>24.8%</b>

# キャッシュフロー

INPEX

TEISEKI

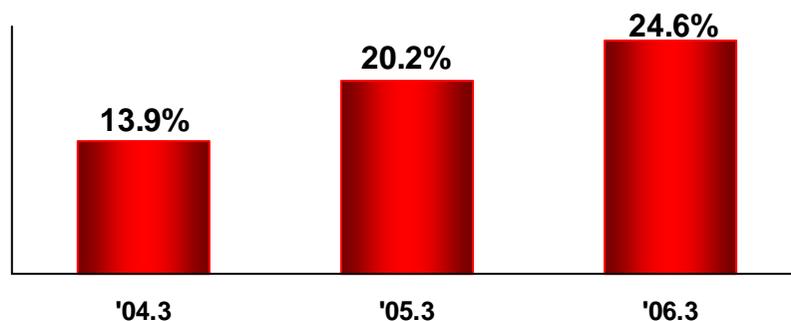
(億円)	05年3月期	06年3月期	増減	増減率
税金等調整前当期純利益	2,586	4,035	1,449	56.0%
減価償却費	129	160	31	24.0%
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	383	623	239	62.4%
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	△77	△48	28	△36.9%
法人税等の支払額	△1,678	△2,775	△1,097	65.4%
その他	△32	187	219	△683.1%
<b>営業活動によるキャッシュフロー</b>	<b>1,312</b>	<b>2,182</b>	<b>870</b>	<b>66.3%</b>
有形固定資産の取得による支出	△111	△90	20	△18.2%
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△652	△1,094	△441	67.7%
投資有価証券の取得による支出	△637	△1,446	△809	127.0%
その他	201	107	△93	△46.4%
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>	<b>△1,199</b>	<b>△2,523</b>	<b>△1,324</b>	<b>110.4%</b>
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>97</b>	<b>143</b>	<b>45</b>	<b>46.6%</b>
現金及び現金同等物の期末残高	1,283	1,149	△134	△10.4%

## 主要財務指標

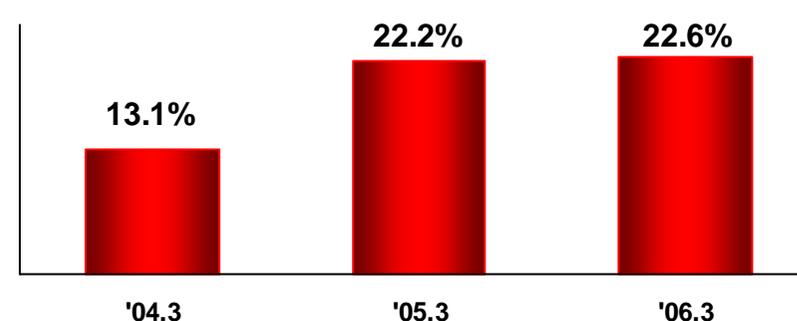
INPEX

TEISEKI

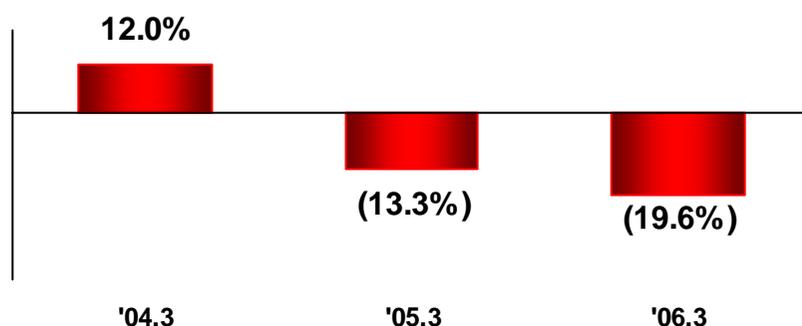
## ネットROACE\*



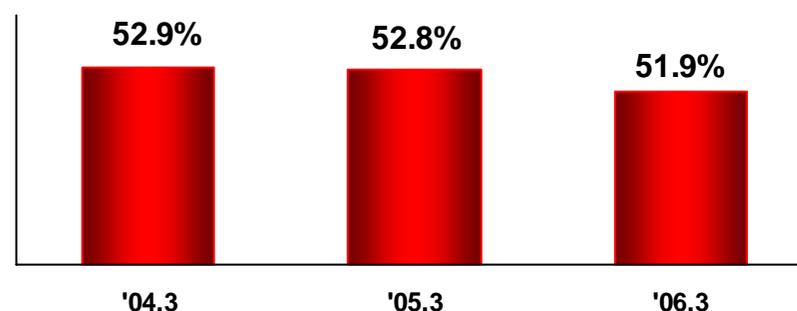
## ROE\*\*



## 純有利子負債／使用総資本(ネット)\*\*\*



## 自己資本比率\*\*\*\*



注：\* ネットROACE = (当期純利益 + 少数株主損益 + (支払利息 - 受取利息) × (1 - 実効税率)) / (株主資本、少数株主持分及び純有利子負債の合計の期初と期末の平均)

\*\* ROE = 当期純利益 / 株主資本の期初と期末の平均値

\*\*\* 純有利子負債／使用総資本(ネット) = (有利子負債 - 現金及び預金 - 国債・地方債・社債等(時価のあるもの)) / (株主資本 + 少数株主持分 + 有利子負債 - 現金及び預金 - 国債・地方債・社債等(時価のあるもの))

\*\*\*\* 自己資本比率 = 株主資本 / 総資産

**国際石油開発帝石ホールディングス  
2007年3月期 連結業績予想の修正**

## 前提条件の修正

---

前回予想(2006年4月3日)	上期	通期
Brent 油価(\$/bbl)	-	50.0
為替レート(円/US\$)	-	115.0



今回予想(2006年5月16日)	上期	通期
Brent 油価(\$/bbl)	55.0	55.0
為替レート(円/US\$)	110.0	110.0

## 2007年3月期 業績予想の修正(通期)

連結		前回予想 2006年4月3日	今回予想 2006年5月16日	増減	増減率
売上高	(億円)	7,690	7,940	250	3.3%
経常利益	(億円)	3,790	4,190	400	10.6%
当期純利益	(億円)	900	970	70	7.8%

### 個別(参考)

営業収益	(億円)	290	300	10	3.4%
経常利益	(億円)	265	275	10	3.8%
当期純利益	(億円)	265	275	10	3.8%

1株あたりの配当金(円)	-	6,250	-	-
--------------	---	-------	---	---

## 2007年3月期 業績予想の修正(中間期)

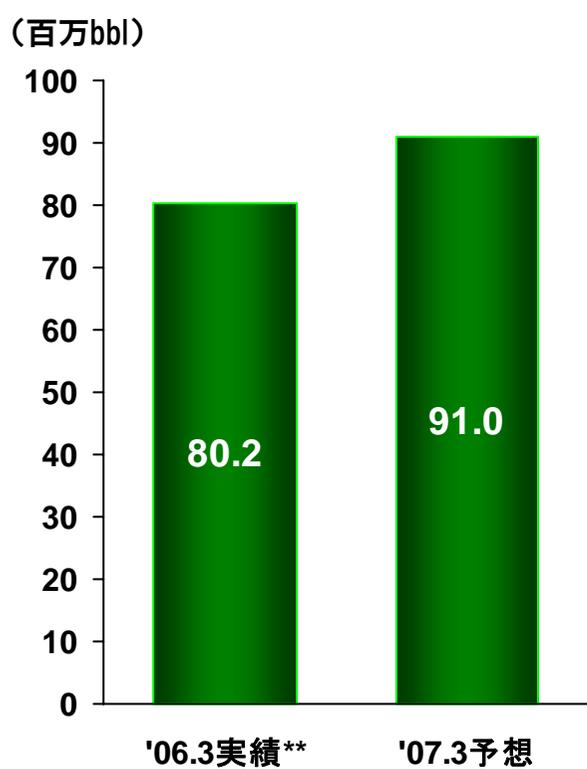
連結		前回予想	今回予想
		2006年4月3日	2006年5月16日
売上高	(億円)	-	3,750
経常利益	(億円)	-	2,090
当期純利益	(億円)	-	480

### 個別(参考)

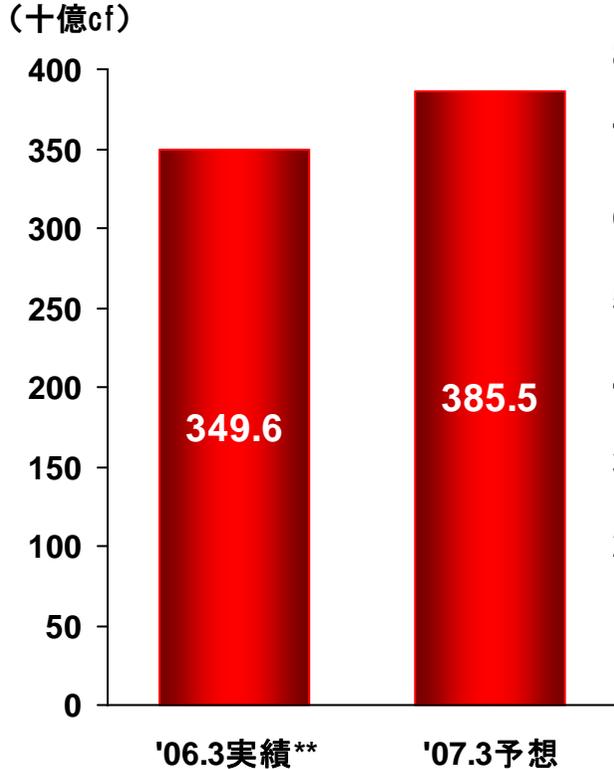
営業収益	(億円)	-	15
経常利益	(億円)	-	0
当期純利益	(億円)	-	0

# 販売量\*及び売上高

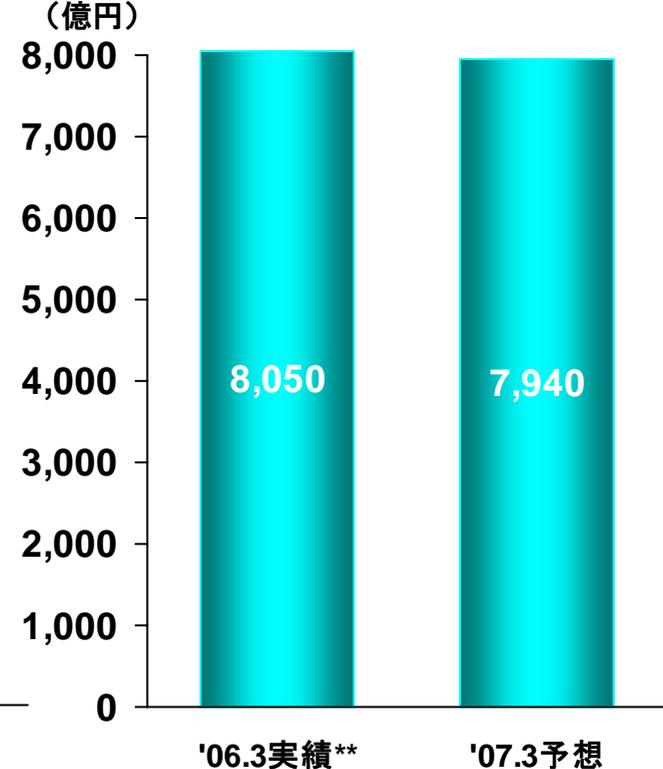
原油・石油製品販売量



天然ガス販売量



売上高



\* 販売量にLPG、ヨードその他は含まない。

\*\* 国際石油開発の2006年3月期、帝国石油の2005年12月期の合算値

## 原油価格・為替レートのセンシティブティ

### ■ 油価・為替変動の2007年3月期当期純利益に与える影響額(試算)

油価1ドル 上昇(下落)した場合	+23億円(△23億円)
為替(円/US\$)1円 円安(円高)になった場合	+13.5億円(△13.5億円)

(注) 原油価格(Brent)を1ドル変動させた場合、為替1円変動させた場合の2007年3月期の当期純利益に対する影響額をそれぞれ試算したものです。

影響額は、生産量、投資額、コスト回収額などの変動により変わる可能性があり、また、油価及び為替の水準により、常に同じ影響額になるとは限らない点にご留意ください。

## 国内天然ガス事業の取り組み

# 国内天然ガス事業の基盤整備

当初構想は2007年に完成形へ



国内パイプラインネットワーク

- 国内埋蔵量（新規追加が視野に）
  - 天然ガス：約238億 $m^3$ （2005年末：R/P30年超）
  - MHF技術による南長岡ガス田の北部地域開発（～2010年に3坑井を予定：新規に数十億 $m^3$ の追加期待）
  
- 生産体制（新系列が本年完成）
  - 南長岡ガス田に新系列増設：2006年10月に完成（天然ガス処理能力：340万 $m^3$ /日 ⇒ 490万 $m^3$ /日）
  
- 輸送体制（総延長1,300kmのネットワークへ）
  - 静岡ライン・南富士幹線：2006年末に完成（静岡ガスへガス販売：2007年～2009年に1～2億 $m^3$ /年の上乗せ）
  - 新東京ライン延伸：2007年後半に完成予定
  
- 静岡からのLNG導入（2010年～）
  - 南長岡ガス田埋蔵量の最適活用を図る
  - 供給安定性の大幅向上と輸送能力の拡大を実現
  - 国内天然ガス事業の永続性を確保

# 国内天然ガス事業

さらなるスケールアップに向けて



- ガス供給インフラのさらなる増強へ
- 既存供給地域や周辺での旺盛な天然ガス需要に対応するためのインフラ増強の検討

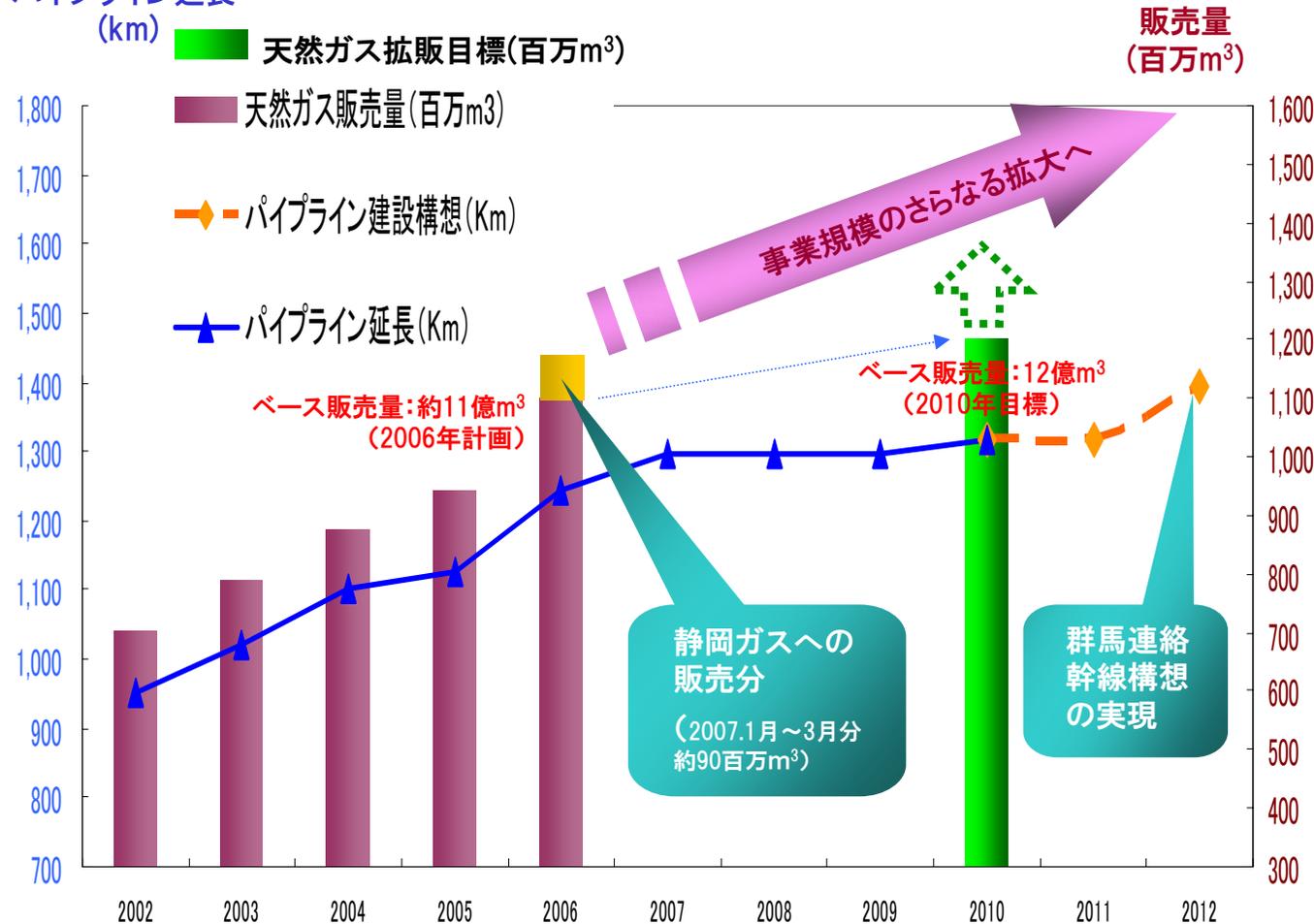


- 群馬連絡幹線構想（北関東地域の需要獲得）
  - 新東京ラインと東京ガス熊谷～佐野幹線を結ぶ輸送幹線（約100km）
  - 2012年供用を目標に東京ガスと共同検討
  - 一部区間を先行建設（約6km）
- 関原地下貯蔵システムの増強（バックアップ機能強化）  
（天然ガス排出能力:160万m<sup>3</sup>/日 ⇒ 240万m<sup>3</sup>/日）
- 南長岡ガス田での発電事業開始
  - 自社生産のガス・コンデンセートを燃料に
  - 天然ガスの需要変動に応じた燃料転換によりプラントの稼働率向上
  - 2007年春に運転開始予定

# 国内天然ガス事業の進捗状況

## 当初想定を上回る拡販が進展中

パイプライン延長  
(km)



- 拡販目標の早期達成も視野に
  - 原油価格高騰の長期化も追い風に競合燃料への優位性アップ
  - 工業用需要家を中心に天然ガスへの燃料転換が急速に進展中
  - 北関東地域を中心に引合旺盛
- ⇒ 「12億m³」の目標達成は間近
- LNG導入に向けて(2010年～)
  - 拡販ペースに応じた導入
  - スケールメリットの追求
- ⇒ さらに大きな成長へ

注: \* 2005年までは12月期、2006年以降は翌年3月期の4月～3月ベース  
 \*\* 1m³当り41.86MJ (10,000kcal)

## 海外プロジェクトの取り組み

# 海外事業2005-2006ハイライト

## 2005年度

## 2006年度

### アジア・オセアニア

- APNガス田(北西ジャワ沖鉱区)より天然ガス生産開始(05年8月)
- バユウンダンLNG供給開始(06年2月)

- 豪州イクシスLNGプロジェクトの環境申請手続き開始(06年5月)
- 南東スマトラ沖鉱区から初のガス供給販売開始(06年5月)
- ベラナック油ガス田(南ナトゥナ海B鉱区)にてLPG供給開始予定(06年10月～)
- アバディガス田(マセラ鉱区)にて4坑の評価井掘削

### 中東・アフリカ

- エジプト ウェスト・バクル鉱区にて10年間、2020年まで契約期限延長(05年7月)
- リビア探鉱鉱区取得(05年10月)
- アブダビADMA鉱区 アッパーザクム油田にて8年間、2026年まで契約期限延長(06年3月)

- アブダビADMA鉱区 未開発油田の開発計画策定着手
- リビア 地震探鉱開始

### カスピ海・中南米

- ベネズエラ探鉱鉱区(モルイⅡ)取得(05年11月)
- アゼリ油田西部にて原油生産開始(05年12月)

- BTCパイプライン開通(06年5月末)
- アゼリ油田東部より原油生産開始予定(06年11月～)
- カシャガン油田を除く既発見構造(カラムカス、アクトテ、カイラン、南西カシャガン)の評価作業を継続実施
- フラージ鉱区の開発着手

## プロフィットセンター：インドネシア・マハカム沖鉱区

---



### ■ 2006年度の計画

- ボンタンLNG基地のLNG安定供給に向けた継続的なガス田開発

(トゥヌ及びペチコガス田の段階的開発、タンボラガス田の追加開発、シシ・ヌビガス田は2007年9月頃の生産開始を目標にフェーズ1の開発)

### ■ 中長期的な課題

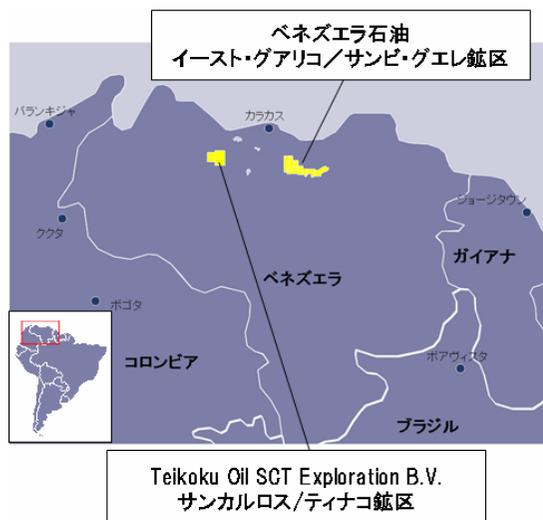
- ボンタンLNG基地へのガス安定供給の継続
- 2010年以降に更新を迎えるLNG販売契約の延長

## 中長期的な成長ドライバー① ACG、カシャガン

---

- ACG(Azeri-Chirag-Gunashili)油田(アゼルバイジャン)
  - 2005年2月、フェーズ1(アゼリ油田中央部)で生産開始
  - フェーズ2(アゼリ油田西部及び東部)は2005年12月にアゼリ油田西部から生産を開始し、アゼリ油田東部では2006年11月からの生産開始を目指し、開発作業を実施中
  - フェーズ3(グナシリ油田深海部及びチラグ油田西部)の生産開始は2008年第2四半期を予定
  - BTCパイプラインは2006年5月末に稼動開始予定
  - 2009年までに日量100万バレルを超える生産を達成する計画
  
- カシャガン油田他(カザフスタン)
  - カシャガン油田を対象としたフェーズ1開発を実施中、2008年に生産開始予定
  - 段階的開発を行い、2016年に日量120万バレルのプラトー生産に達する計画
  - カシャガン油田を除く既発見構造(カラムカス、アクトテ、南西カシャガン、カイラン)の評価作業を継続

## 中長期的な成長ドライバー② ベネズエラ、エクアドル

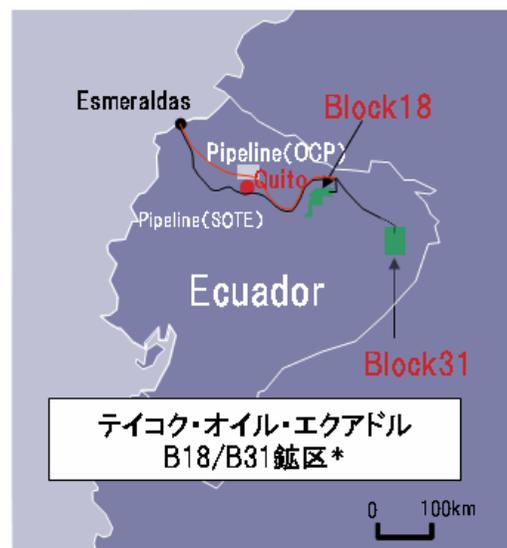


### ■ イースト・グアリコ鉱区、サンビ・グエレ鉱区(ベネズエラ)

- 1992年から操業サービス事業開始（オペレーターとしての実績とプレゼンス）
- 2005年生産量 原油:約3,500バレル/日（含むコンデンセート）  
ガス:約70MMCF/日
- パイプライン増設によるガス事業の拡大
- サービス契約→JV契約へ（2006年3月31日JV移行に係るMoU締結）



- 契約期間の実質的延長、中長期的には事業拡大へ繋がる可能性、同国とのより緊密な信頼関係へ



### ■ B18鉱区、B31鉱区(エクアドル)

- 2005年1月、事業権益取得契約締結（ペトロブラスとの共同原油開発事業）
- B18は現在約33,000バレル/日で生産中  
2007年初旬より約40,000バレル/日となる見込み
- B31は開発作業に着手しているが、当初見込みより作業の遅れ  
生産開始は2008年初旬となる見通し

\*権益移転に係る政府承認手続中であり、当該契約は政府承認を得た後、正式に発効する予定であります。

## 大規模オペレータープロジェクト

---

- オーストラリア・イクシス・ガスコンデンセート田(WA-285-P鉱区)
  - LNGによる商業化を前提に開発検討作業及びマーケティングに積極的に取り組み中
  - 本年5月、豪州連邦政府及び西豪州政府に対し、プロジェクトの環境影響審査承認取得手続きを開始
  - 2012年半ばのLNG生産開始を目標に、初期生産段階での生産・販売量はLNGを年間約600万トン、LPGとコンデンセートを合わせて日産約10万バーレルを予定
  
- インドネシア・アバディ・ガス田(マセラ鉱区)
  - 埋蔵量評価を目的として、2006年第3四半期より4坑の評価井を掘削予定
  - 埋蔵量評価の終了後、開発コンセプト策定及びマーケティングを実施予定
  
- イラン・アザデガン油田
  - 地雷除去作業の進捗に合わせ操業体制の整備、開発作業に必要な入札手続き、埋蔵量評価スタディ等の開発準備作業を実施中

# 経営戦略

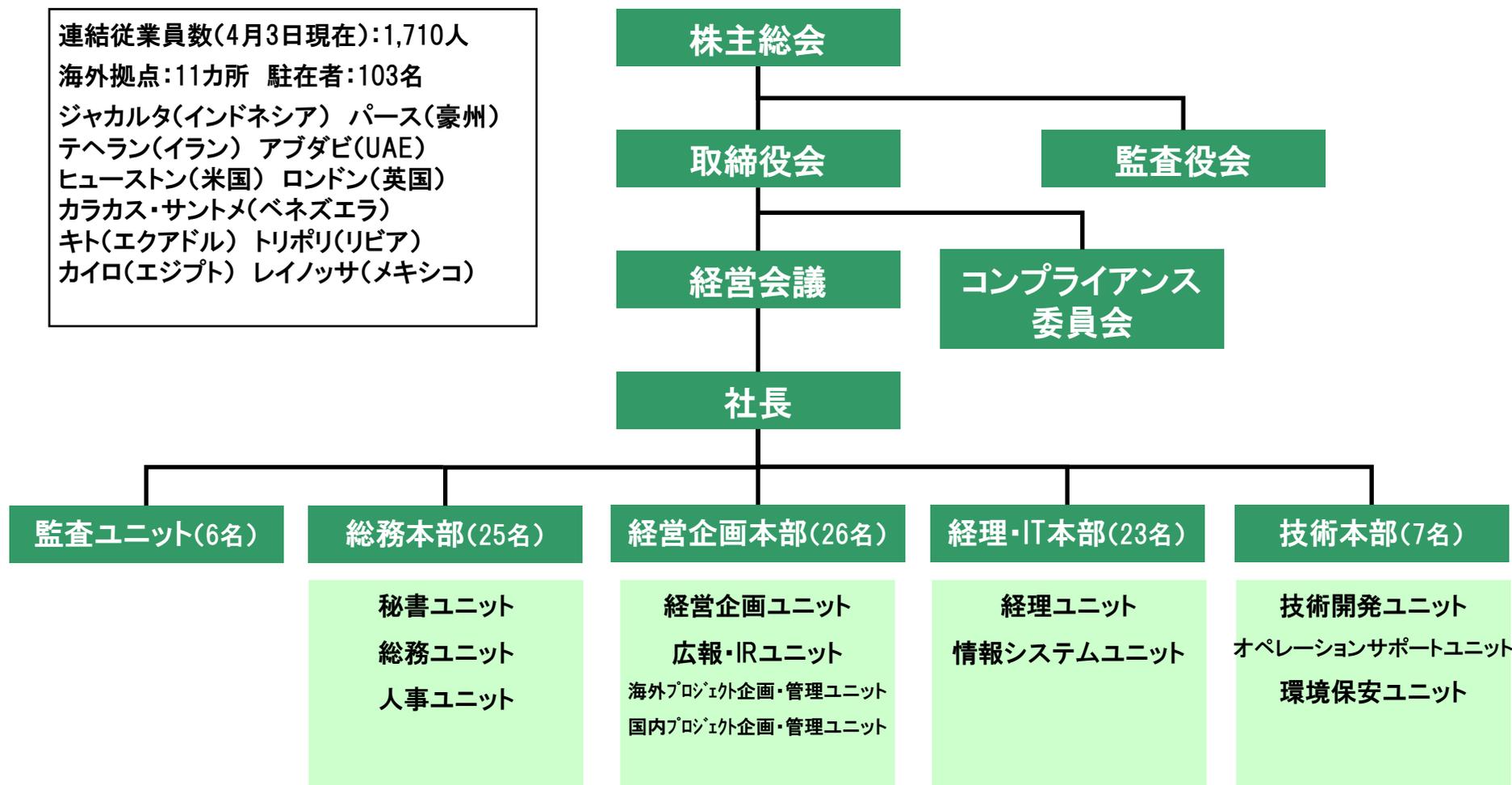
## 経営統合の進捗

---

- 4月3日の設立と同時に、2008年6月(予定)の完全統合による事業持株会社化(統合会社に事業子会社2社を合併)に向けた体制整備の準備を開始
- 経営会議(原則週1回開催)、技術会議等を通じ、経営レベル・実務レベルで両社の相互理解と情報共有の促進を加速させ、経営基本方針の整合化、両社の強みを活かした統合会社グループの企業価値向上に向けた経営力強化の取り組みを開始
- 新グループとしての経営理念、企業行動憲章を制定、コンプライアンス委員会においてグループコンプライアンスを推進
- 人材交流の積極的な実施 – 豪州イクシスガス・コンデンセート田の開発体制の拡充等を目的として帝石から技術者8名が参画 –
- 広報・IR活動も一元化、投資家の皆様へのIR活動・適時開示体制を整備・強化
- 経営効率を重視した投資・経営戦略の統一的な意思決定と情報共有を支える体制整備、I・T・イクシス開発タスクフォース設置など事業持株会社化への先行的取り組み開始

# 国際石油開発帝石ホールディングス 組織図

連結従業員数(4月3日現在):1,710人  
 海外拠点:11カ所 駐在者:103名  
 ジャカルタ(インドネシア) パース(豪州)  
 テヘラン(イラン) アブダビ(UAE)  
 ヒューストン(米国) ロンドン(英国)  
 カラカス・サントメ(ベネズエラ)  
 キト(エクアドル) トリポリ(リビア)  
 カイロ(エジプト) レイノッサ(メキシコ)



\*各部門の人数は、他部門及びグループ会社との兼務者を含んでおります。国際石油開発帝石ホールディングスの専任者は設立時20名となっております。

# 統合会社の基本戦略

## 経営統合による国際競争力の大幅向上 (財務基盤・技術力・権益獲得力を強化)

ポートフォリオバランス	プレゼンス向上	オペレーター能力強化
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 海外の油ガス田資産</li> <li>■ 国内天然ガス資産</li> <li>■ 国内ガスパイプライン網</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 埋蔵量・生産量等規模の拡大</li> <li>■ 健全な財務基盤の一層の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人材・ノウハウ等の技術力の結集</li> </ul>

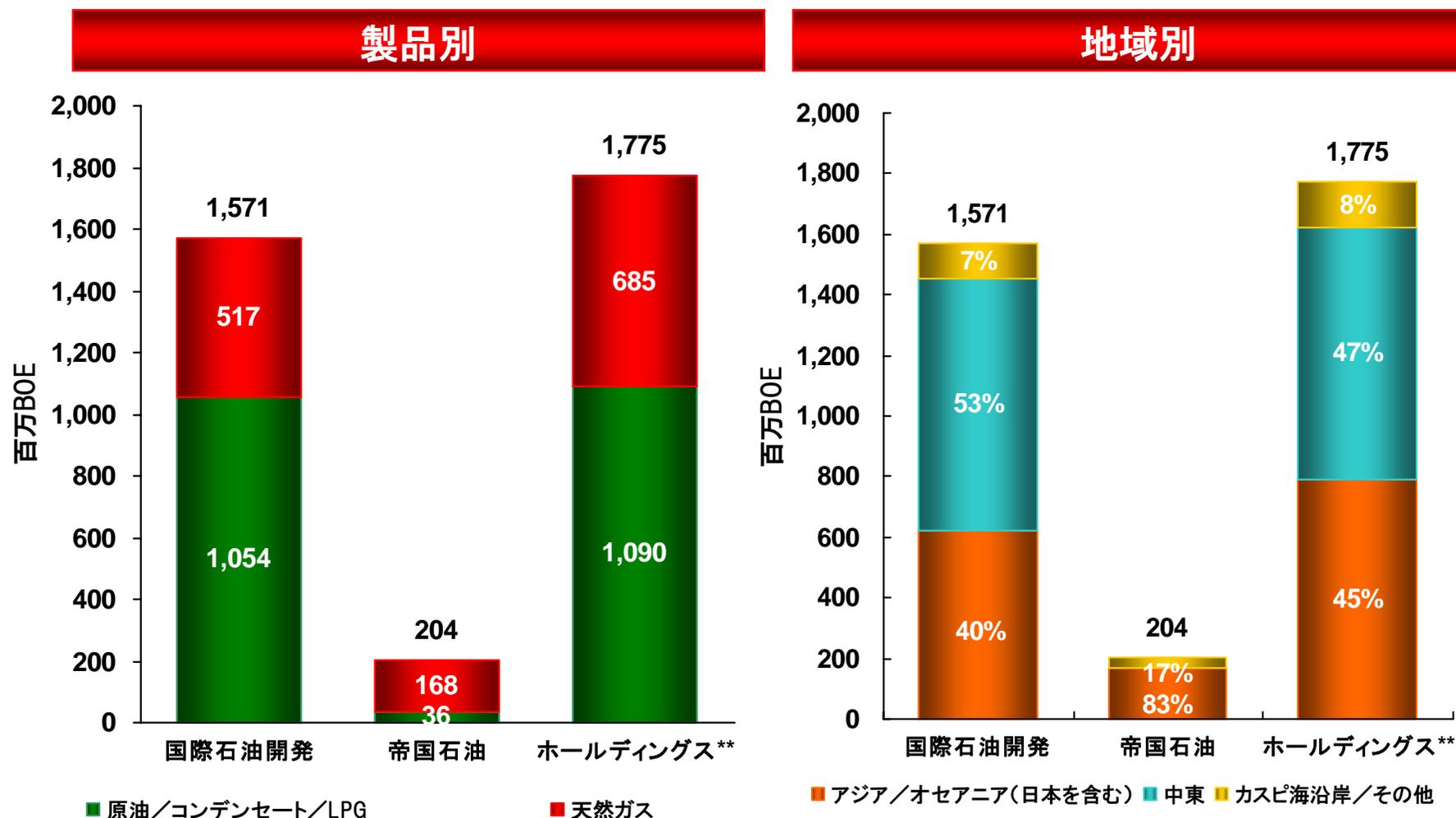
- インドネシア・マハカム沖鉱区(プロフィットセンター)の天然ガス生産量の維持・増強
- ACG・カシャガン・エクアドル・ベネズエラプロジェクトの着実な推進(中長期の成長ドライバー)
- 国内天然ガス事業(長期安定したビジネスモデル)の規模拡大
- イクシス・アバディ等の大規模既発見資産の早期商業化 (技術力結集の相乗効果を発揮)

- 埋蔵量の維持拡大 (有望探鉱区取得、優良な油ガス田資産の買収等)
- 事業領域の拡大 (国内パイプラインと海外ガスアセットの有機的結合の可能性追及)

「企業の持続的成長」・「エネルギーの効率的な安定供給」を実現

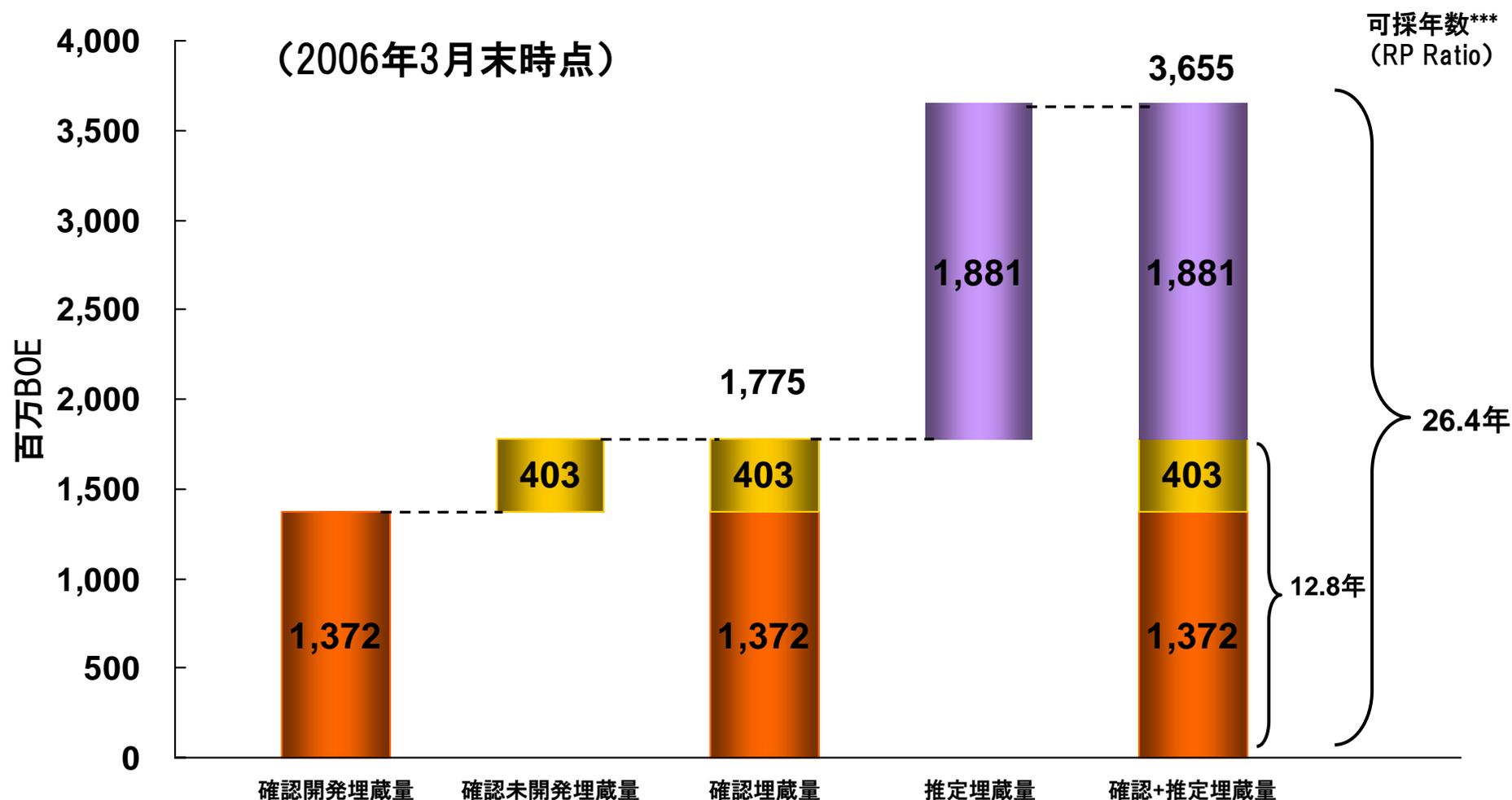
# 確認埋蔵量\* (製品別/地域別)

(2006年3月末時点)



注: \* 米国証券取引委員会(SEC) 規則に従った数値(以下生産量についても同様)。DeGolyer & MacNaughton社評価対象外の埋蔵量及び権益譲渡に係る政府承認手続き中の埋蔵量は含まない。持分法適用会社の持分を含む。  
 \*\* 2005年度に国際石油開発と帝国石油との統合が行われたと仮定した場合の合算値。

# 推定埋蔵量\*によるアップサイド・ポテンシャル

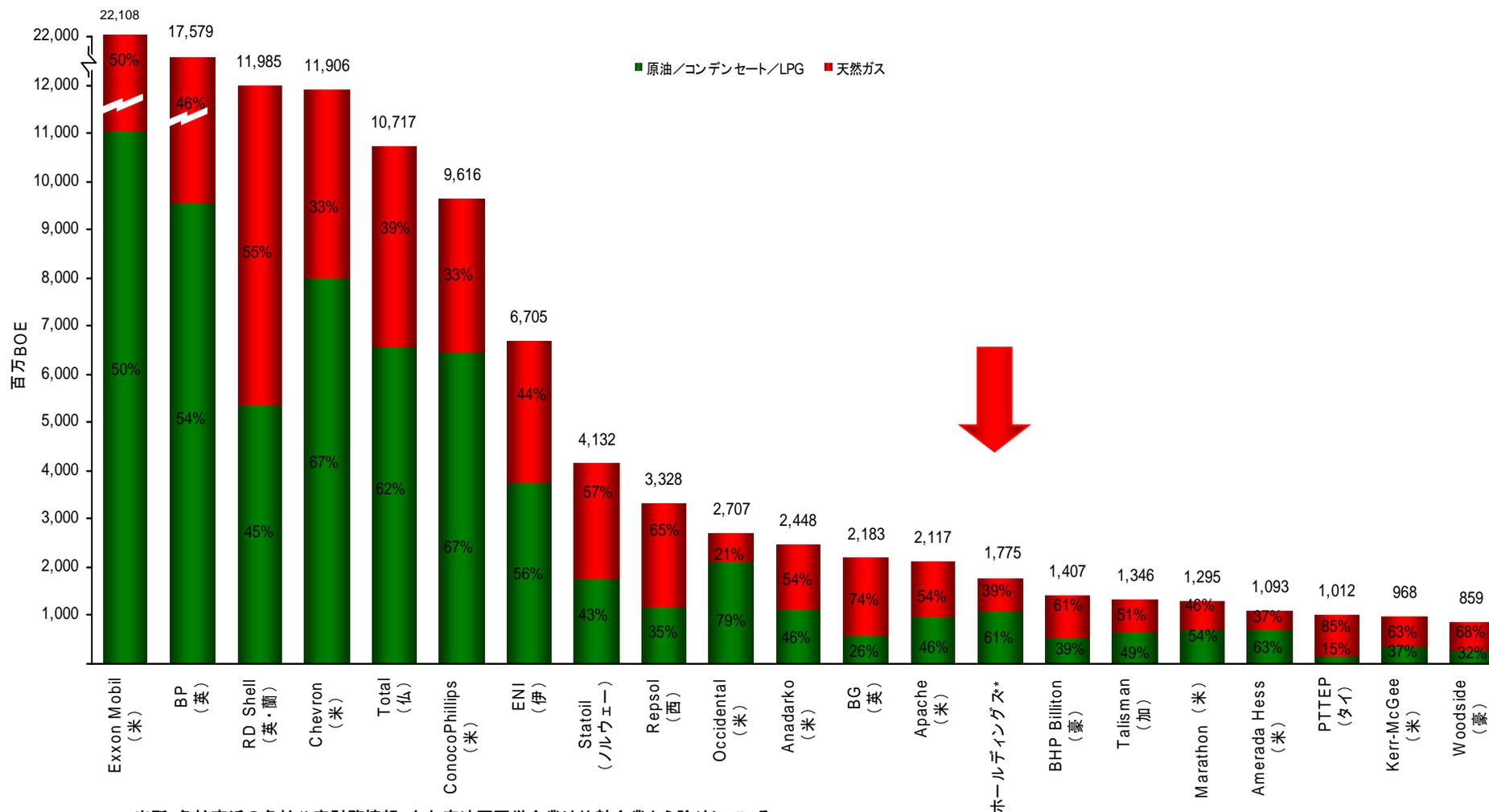


注: \* 推定埋蔵量はDeGolyer&MacNaughton社の埋蔵量評価鑑定書に基づくSPE(米国石油技術者協会)/WPC(世界石油会議)の基準に従った数値。帝国石油の推定埋蔵量にはDeGolyer&MacNaughton社評価対象外の埋蔵量及び権益譲渡に係る政府承認手続中の埋蔵量を含まない。持分法適用会社の持分を含む。

\*\* 可採年数=2005年度末「確認埋蔵量」または「確認埋蔵量+推定埋蔵量」/2005年度生産量実績 (RP Ratio: Reserve Production Ratio)

\*\*\* 2005年度に国際石油開発と帝国石油との統合が行われたと仮定した場合の合算値

# 確認埋蔵量\*(他社比較)

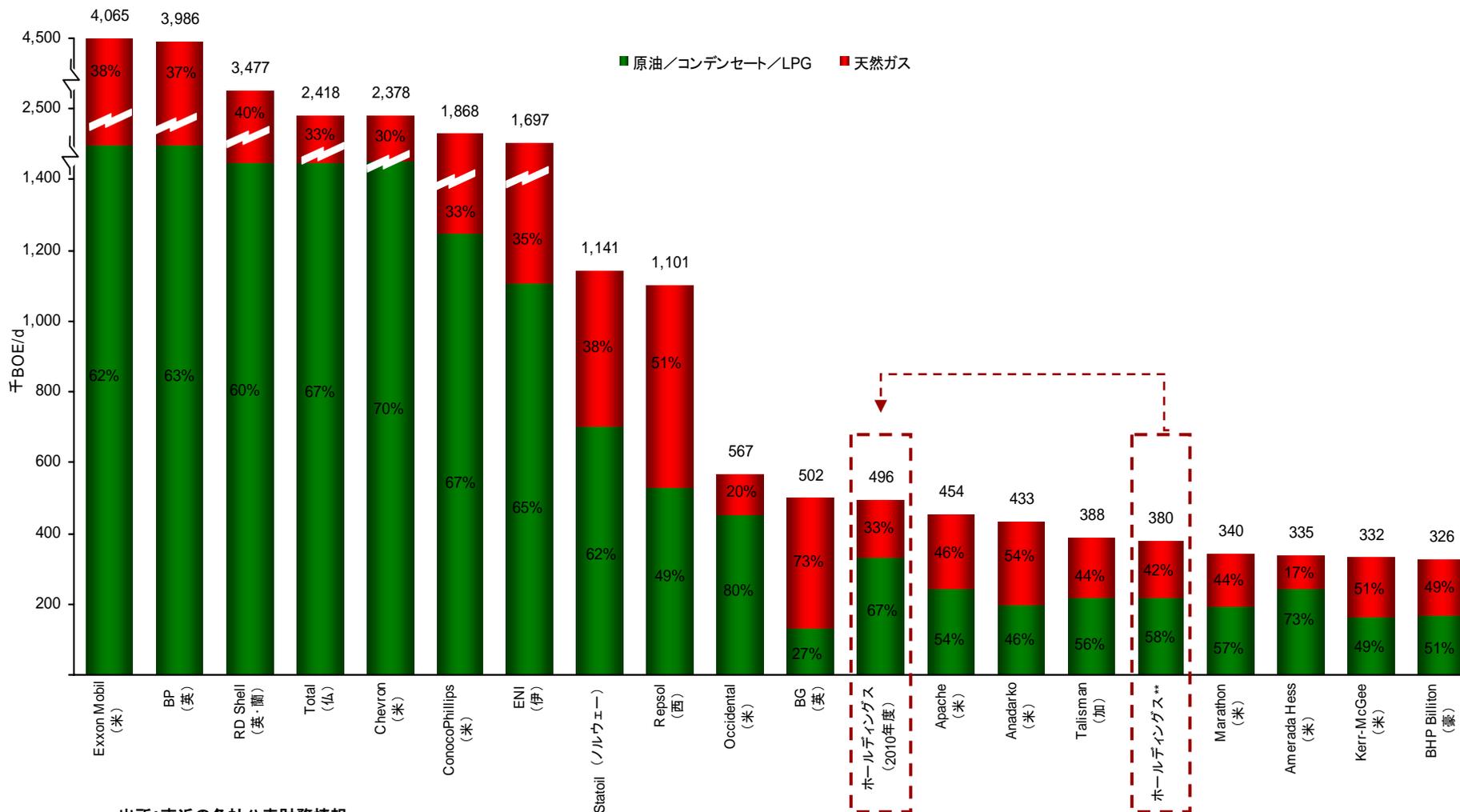


出所:各社直近の各公表財務情報、なお産油国国営企業は比較企業から除外している。

注: \* 各社2005年12月末時点であるが、ホールディングス(国際石油開発及び帝国石油)は2006年3月末時点、BHP Billitonは2005年6月末時点、PTTEPは2004年12月末時点米国証券取引委員会(SEC)規則に従った数値(以下生産量についても同様)。DeGolyer & MacNaughton社評価対象外の埋蔵量及び権益譲渡に係る政府承認手続き中の埋蔵量は含まない。持分法適用会社の持分を含む。比較企業として産油国国営企業は除外している。

\*\* 2005年度に国際石油開発と帝国石油との統合が行われたと仮定した場合の合算値。

# 生産量\*(他社比較)

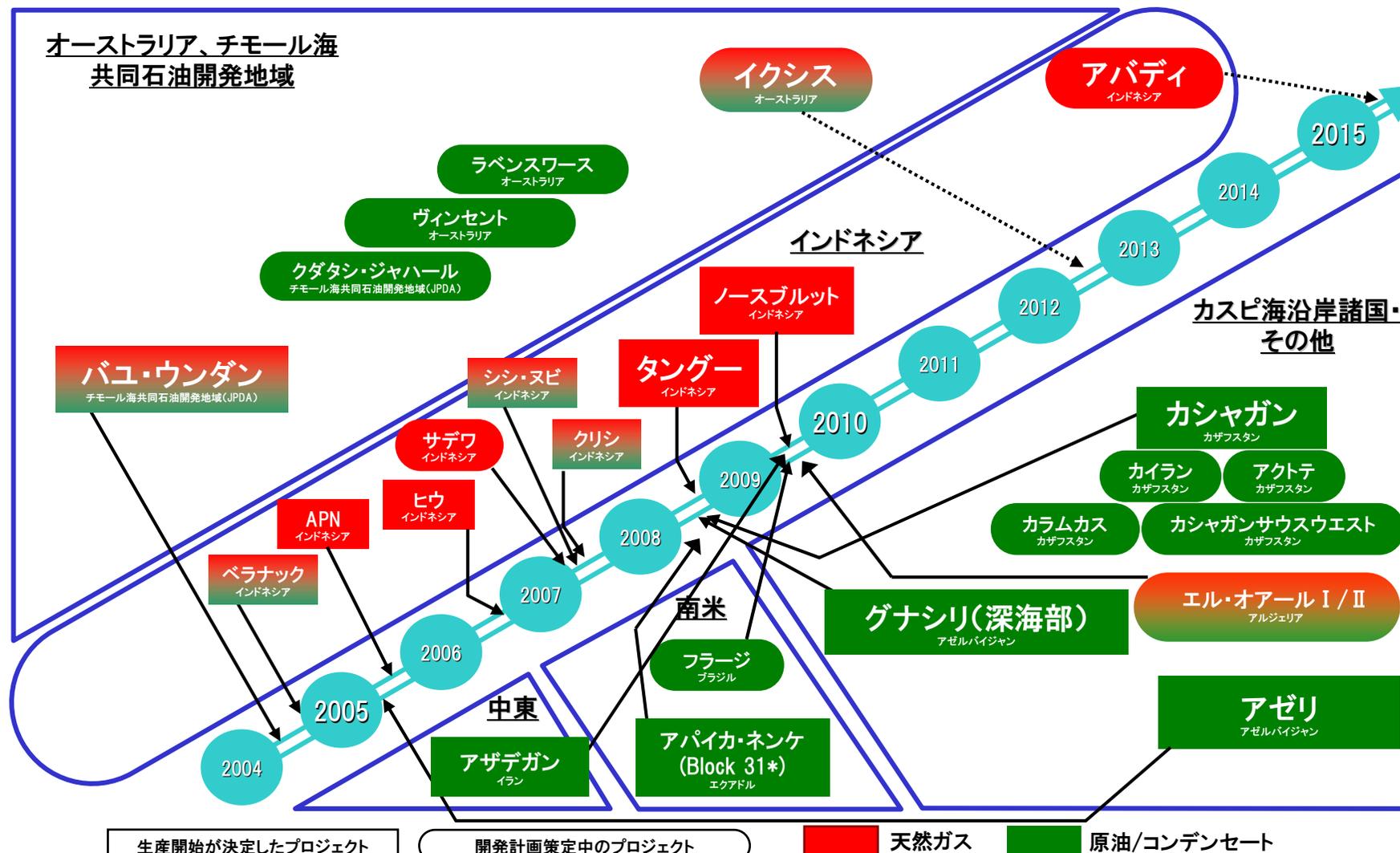


出所:直近の各社公表財務情報

注: \* 各社2005年12月期であるが、ホールディングスは2006年3月期、BHP Billitonは2005年6月期、PTTEPは2004年12月期  
 米国証券取引委員会(SEC) 規則に従った数値(以下生産量についても同様)。DeGolyer & MacNaughton社評価対象外の埋蔵量及び権益譲渡に係る政府承認手続き中の埋蔵量は含まない。持分法適用会社の持分を含む。比較企業として産油国国営企業は除外している。

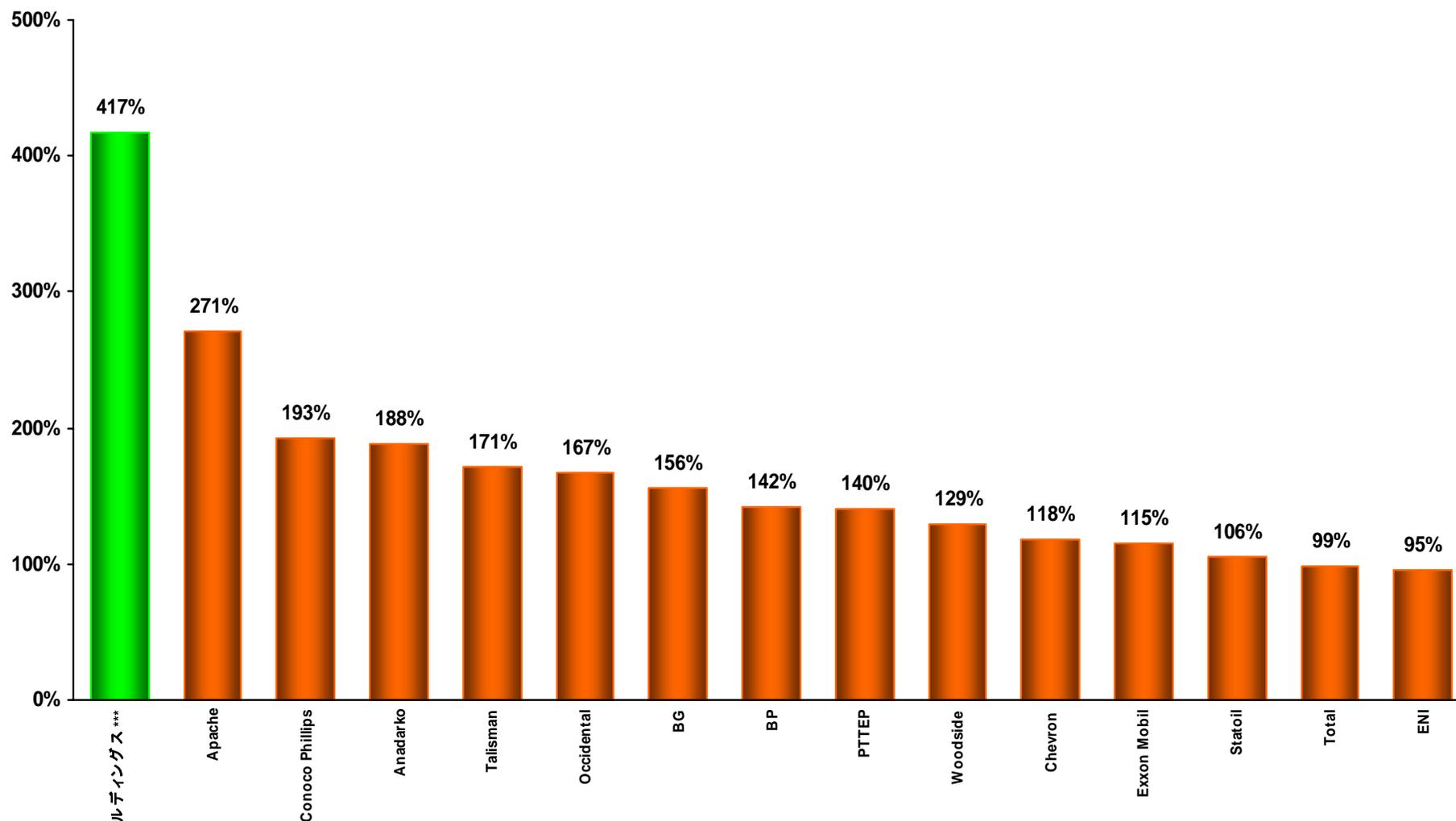
\*\* 2005年度期初に国際石油開発(2006年3月期)と帝国石油(2005年12月期)との統合が行われたと仮定した場合の合算値。

# 生産開始スケジュール



\* 権益移転に係る政府承認手続中であり、当該契約は政府承認を得た後、正式に発効する予定であります。

# リザーブ・リプレースメント・レシオ\*(RRR)(2003-2005年平均)



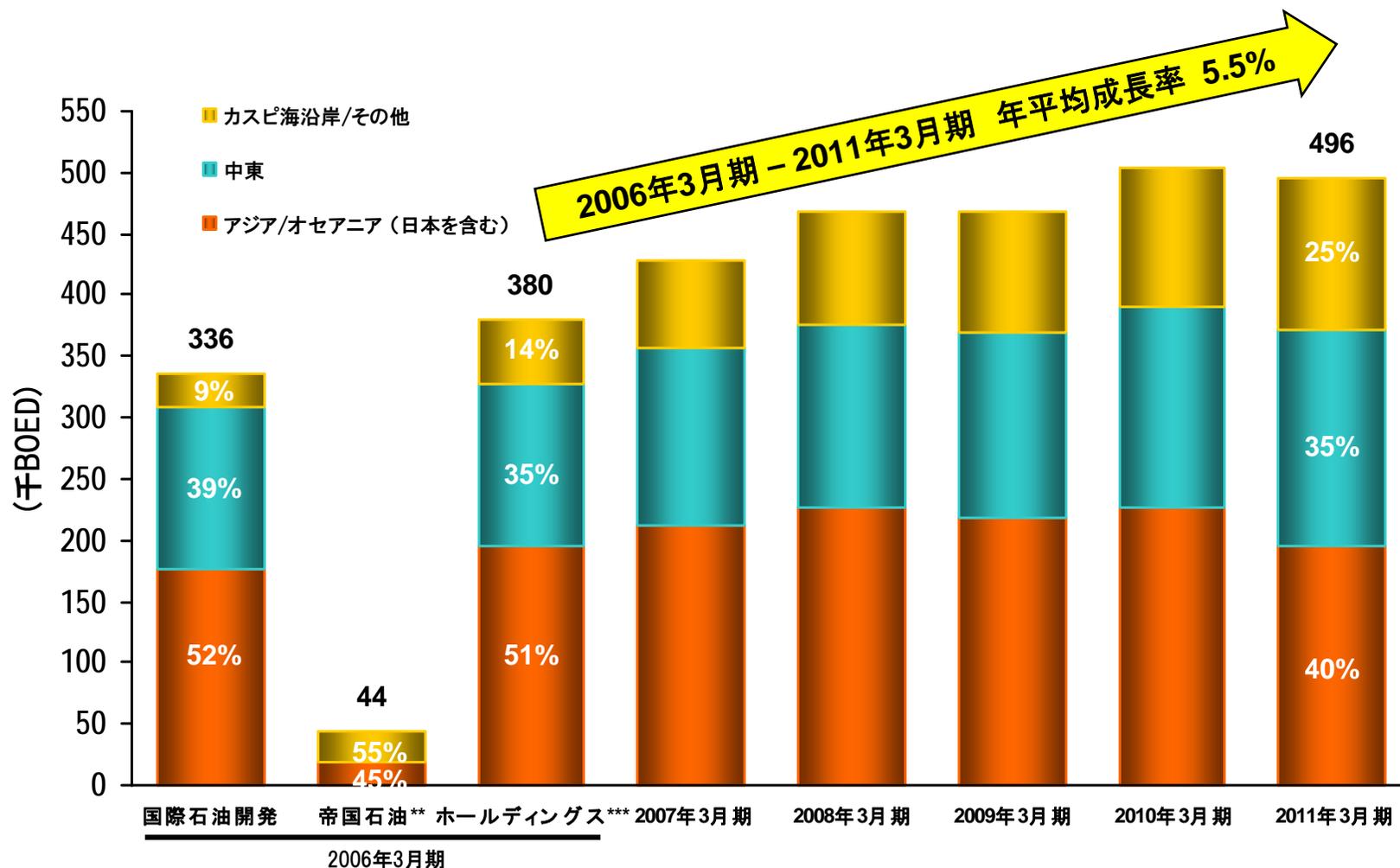
出所：直近の各社公表財務情報より

注：\* 買収による埋蔵量の増加を含む期中の確認埋蔵量増加分／期中生産量。持分法適用会社の持分を含む。

\*\* 埋蔵量は、各社2005年12月末時点であるが、国際石油開発は2006年3月末時点、BHP Billitonは2005年6月末時点、PTTEPは2004年12月末時点、生産量は各社2005年12月期であるが、国際石油開発は2006年3月期、BHP Billitonは2005年6月期、PTTEPは2004年12月期、比較企業として産油国営企業は除外している。

\*\*\* 2005年度期初に国際石油開発と帝国石油の経営統合が行われたと仮定し、国際石油開発の確認埋蔵量に帝国石油の確認埋蔵量を合算したケース

# ホールディングスの生産量予測—地域別



注: \* 油価は2007年3月期55<sup>ドル</sup>、2008年3月期 50<sup>ドル</sup>、2009年3月期 45<sup>ドル</sup>、2010年3月期 40<sup>ドル</sup>、2011年3月期以降 30<sup>ドル</sup>を前提にSEC基準によりネットの生産量を試算

\*\* 帝国石油は2005年12月期

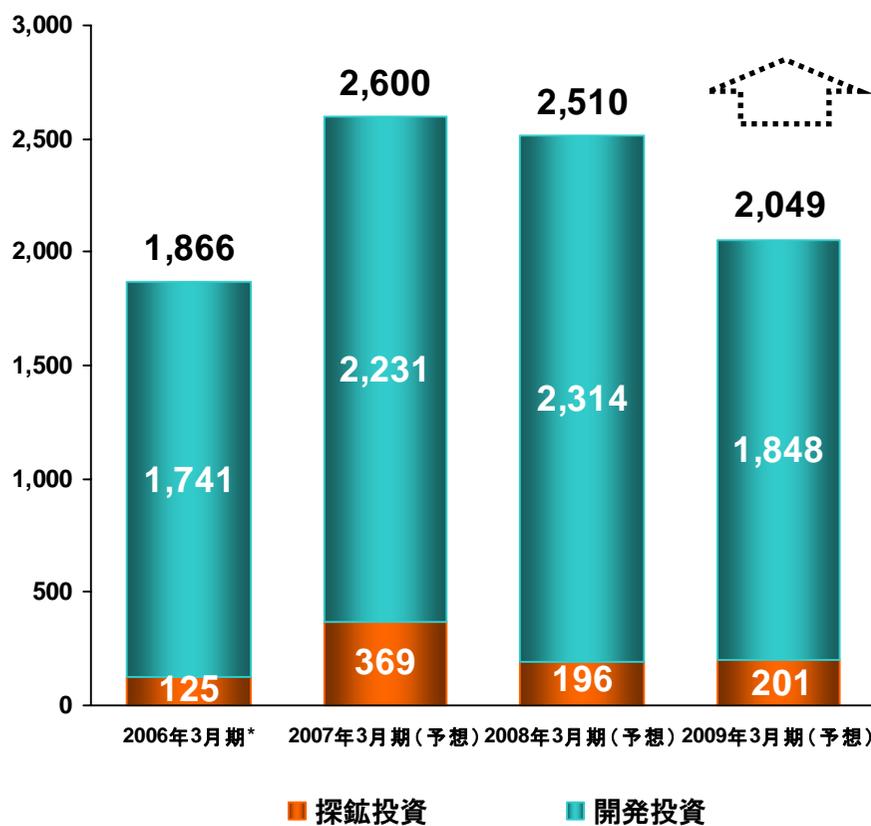
\*\*\* 2005年度期初に両社の経営統合が行われたと仮定し、国際石油開発の生産量に帝国石油の生産量を合算したケース

\*\*\*\* 当社グループの保有鉱区からの生産量に対し当社権益比率を乗じて算出した数値は、2006年3月期で564千BOE/日、2011年3月期では727千BOE/日となっている(年平均成長率は5.2%)。

# 探鉱・開発投資計画

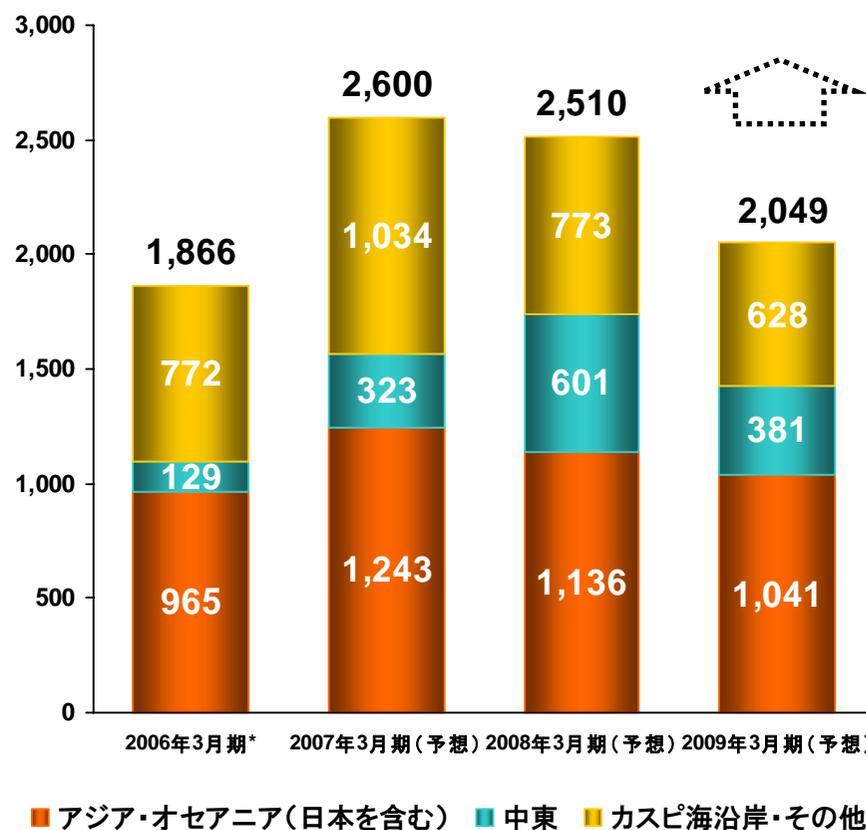
## タイプ別

(億円)



## 地域別

(億円)



注: \*国際石油開発の2006年3月期実績と帝国石油の2005年12月期実績を合算したホールディングスのプロフォーマ